

## 第四章

ビルマ・ラカイン地域の反植民地運動  
I アラカン・ディフェンス・フォースの分析 I

はじめに

本稿では、ビルマのラカイン<sup>1)</sup>地域の反植民地運動が、日本占領期を挟んでいかに展開したのかを、アラカン・ディフェンス・フォース<sup>2)</sup>と呼ばれた武装勢力の動静に注目しつつ検討する。ラカイン地域の反植民地運動は、日本占領期から戦後にかけて地域の武装勢力が主導することとなり、軍事化を手段としての目的達成が強く志向されてきた。そしてその軍事力の中心となったのが、アラカン・ディフェンス・フォースであった。よってこの部隊は、同地域の反植民地運動の主要素だったといえ、その分析は同運動の消長を捉える有効・妥当な手段に成り得る。

そしてその分析の結果、日本占領期がラカインの反植民地運動史上でいかなる意味を持ったのか、一定の評価を下すことも可能となる。さらには、ビルマ(本土)の民族運動との関係を追うことで、この時期のビルマ民族運動の成長の有無やその特質、独立後のビルマが抱えることになった民族問題・内戦の起源についても、新たな発見・提言ができるだろう。

ビルマ(本土)との関係について少し詳しく述べておくと、ラカインの反植民地運動は、一九四五～四六年には、全ビルマレベルで成長しつつあった旧タキン党員が指導する政治組織<sup>3)</sup>パサパラ(一九四四年夏に結成、アウン・サンを議長とし、後を継いだウー・ヌの下で独立後に政権を担う)に取り込まれることになった。

タキンは日本占領期に正規軍を委ねられ、国防大臣のアウン・サンはこれを対日「反乱」に振り向け、ビルマ国軍(一九四五年に一時愛国ビルマ軍)はパサパラ傘下に収められたが、アラカン・ディフェンス・フォースもこの正規軍に属していた時期を持つ。また後には、パサパラの私兵的組織でありその対英交渉時には有力な後ろ盾となったPVO(人民義勇軍)に属していた形跡もある。このようにアラカン・ディフェンス・フォースは、パサパラの有力化に貢献し、ラカインの地で同組織を支えることになったのである。

このように、本稿はアラカン・ディフェンス・フォースを視角としてラカインの反植民地運動を分析し、さらに日本占領期のビルマ史(主に政治史)上での意義にも言及しようとするものである。このうち、ビルマ民族運動史における日本占領期の意味については、第一～三章でもふれたが少なくとも相対的な運動の成長、ナショナリズムの深化・広域化があったことを指摘できる<sup>3)</sup>。しかし、この



筆者の分析も主にビルマ族が住む平野部を中心とした検討であり、これ以前になされた研究でも、山岳地帯の少数民族の動向やそのビルマ（本土）との関わりを、反植民地運動の文脈や軍事化という視点から捉えたものはほとんどなかった。

例外的に、カレン族については大野徹氏の纏めがあるが、これも三〇年近く前のものでもあり、入手できる史料の制約もあり概説的なものに止まっている。また、カレン族とビルマ族の関係悪化に関する、一〇数年前の田辺寿夫氏の指摘にしても、反植民地運動の観点から書かれたものではない。

ラカインについても、テイラーの「Burma in the Anti-Fascist Movement」、根本敬氏の「ビルマ抗日闘争の史的考察」などの比較的新しい研究で、反植民地運動との関わりの中で採り上げられてはいるが、いずれもこの地域の分析を主題としたものではない。その上テイラー論文は、ビルマ人の活動家テイン・ペーの回想記と、ビルマ側の編纂物『ベシ・トーフランイエー・タナジョウ・フニン・タイン・セータイン』を該当部分のほとんど唯一の根拠としており、史料批判という問題が残ってしまっている。

この点根本氏の方は、ビルマ国防省が所蔵するテイン・ペーの一九四五年段階の文書やその他の当時の史料も使用し、イギリス側とビルマ人ゲリラの共闘に至る過程を、ある程度実証的に押さえることに成功している。とはいえ、あくまで六、七ページ程度の簡単な分析であり、アラカン・デイフェンス・フォースについても直接には言及されていない。また、ゲリラの源流やこれが日本軍が顧問を送り込んでいた組織だったことも記されていない。

また、前記のビルマ側の編纂物『ベシ・トーフランイエー・タナジョウ・フニン・タイン・セータイン』へ以下『トーフランイエー』と記すにしても、現代史に客観的分析を望むのが困難な国情の下で書かれているため、その記述を直ちに事実と見なすべきではなく、一定の吟味が必要となる。中でも「ビルマ国軍中心史観」の影響を強く受けた結果、タキンたちが最初から反日だったという点が極端に強調されたり、その対日蜂起での戦果がかなり多めに算定されているが、それらの点はまずは疑ってかかった方がよい。また日本側の意図の分析の不充分さも指摘でき、さらには独立後の内戦への影響についてもふれられてはいない。これは、「ファシスト日本」への抵抗の「栄光の歴史を、それだけで完結させようとする配慮の結果だとも推察される。

筆者はこのような研究状況を受けて検討を行っていくが、史料については、日本軍に関係する原史料やイギリス側の電報集（本稿では「パーマ」と記す）など、ある意味当然参照されるべきだったものを新たに使用する。また、朝日新聞記者の丸山静雄氏が一九四四



年にアラカン・デイフェンス・フォースの顧問の田中大尉に行った取材のメモ(以下「田中談話」と記す)のように、存在が知られていなかったものも導入する。さらに、ラカインの運動家のポウン・パウツ・ター・チョーの回想記「トーフランイエー・カイー・ウエー」(以下「カイー」と記す)も使いつつ戦後の情勢も展望するが、その際、根本氏に提供していただいたビルマ国防省の史料も重要な判断材料とする。

なお本稿は二節構成とするが、第一節で対日蜂起までのアラカン・デイフェンス・フォースにふれ、第二節ではそれ以後の同隊にふれることとする。

### 第一節 対日蜂起までのアラカン・デイフェンス・フォース

#### ① アラカン・デイフェンス・フォース以前

アラカン・デイフェンス・フォースの起源について、テイン・ペー<sup>(18)</sup>は一九四五年頃に書かれた文書「Patriotic Activities in Arakan」(資料番号はDR 31)で、在地の反植民地運動勢力であるアラカン・ナショナル・ कांग्रेसがその前身だったとしている。確かに「田中談話」でも、名の挙げられたアラカン・デイフェンス・フォースの幹部の半数以上はアラカン・ナショナル・ कांग्रेस系であり、その役割の大きさは確認できる。

だが一方、アラカン・デイフェンス・フォースの起源をBIA(ビルマ独立義勇軍)に求めた史料もある。「田中談話」自体、BIA参加者が「続々集まった」とも記しているし、この部隊を「アラカンBIA」とも呼んでいる。またイギリス軍のプリースコット准将の一九四五年の報告でも、アラカン・デイフェンス・フォースは日本軍がBIAが軍に変わるのを認めたものとされている。このように同隊の起源については二つの説が存在するのだが、これは互いに矛盾するものではない。というのも、アラカン・ナショナル・ कांग्रेसはタキン党に近い立場にあった組織であるし(後述)、BIAもタキン党が基幹となって成立したものだからである。つまり、アラカン・ナショナル・ कांग्रेसとBIAとは一定の重複があったことを予測できるし、実際デイフェンス・フォースの最初のリーダーとなったウー・ピン・ニャ・テイー・ハは、ナショナル・ कांग्रेसからBIAに入り、その後デイフェンス・フォースに加わっている(アラカン・ナショナル・ कांग्रेसのメンバーだったことは「田中談話」に、BIAに加わっていたことは「ウー・タイム・トラベラー」<sup>(20)</sup>二七四頁に見られる)。その重複の割合については明示できる史料は手元にないが、い



れにせよアラカン・デイフェンス・フォースのルーツは、アラカン・ナショナル・コンGRESSやBIAなどの、タキン系統の反植民地勢力だったといえるのである。

このうちアラカン・ナショナル・コンGRESSについては、ほとんど存在を知られていないので、関連史料を挙げ補足説明を行っておく。例えば、丸山静雄氏が一九四四年一月に光機関の加藤大尉に取材したメモ<sup>21</sup>では、一九三九年にミンブラーヘラカインの町に鋭気に富む反英組織の「アラカン民族会議派」ができ、これはタキンと同一のテーゼを内容としていたとされている。「アラカン民族会議派」は「アラカン・ナショナル・コンGRESS」の訳と見ることが

できる。  
また先のテイン・ペーの文書では、ラカインの反植民地運動はもともとビルマ（本土）のものよりも弱体だったが、一九三八〜三九年以降にビルマにおける高まり<sup>22</sup>と相俟って高揚したとされ、その担い手としてアラカン・ナショナル・コンGRESSの名前が挙げられている。さらにテイン・ペーは、これをタキン党の一翼と見做す者もいる<sup>23</sup>。意識のため、タキン党の正式名称のドウバマー・アスイーアヨウン（我らのビルマ人協会）という名への反発があるので、この名が使われているのだという。



ラカイン、インド国境地域図



この二つの史料を見ても、アラカン・ナシヨナル・コンGRESはラカインで反植民地運動を活発に行っており、また広義ではタキン党に近い立場にあったことを指摘できる（タキン党がもともと雑多な派閥の総称だった点からすれば、より積極的にタキンの一員に含めてしまっても良いといえる）。

さて、一方B I Aだが、これは日本軍の特務機関の南機関がタキン党の亡命者（アウン・サンらいわゆる一三〇人志士）を使い編成していたもので、一九四二年初頭にビルマ「平定」戦闘に参加することとなった。周知のようにこのB I Aは、タキンの根回しもあり住民が次々と加わり数万人に膨れ上がった。

ラカインに向かったB I Aは、「一三〇人志士」の一人ボウ・ヤン・アウンが率いていたが、これには南機関員の田中中尉（のち大尉）も含まれていた。<sup>24</sup>この田中がその後アラカン・デイツェンス・フォオースの日本人顧問となったが、ラカインに向かう中で先に述べたようにピン・ニャ・テイー・ハラも合流したものと考えられる。そしてそれは、イギリス軍の一九四五年の文書でも確認できる話である。<sup>25</sup>

## ② アラカン・デイツェンス・フォオースの編成

B I Aは次第に雑軍化し、統制がとれなくなってきたこともあり、一九四二年六月に日本軍は解散を要求する。そして約三〇〇〇人だけ、新編の正規軍B D A（のちビルマ国軍）に編入されることになる。ラカインに到達していたB I Aのリーダーの一人ボウ・ヤン・アウンも、この地を去って正規軍入りし、田中中尉も一旦ヤンゴンに戻ったようだが、中には一方的な解散命令に戸惑い、なかなか解散しない者もあった。<sup>26</sup>

ラカインのピン・ニャ・テイー・ハの一团も纏まりを解くには至らなかったようで、一九四三年初頭にアラカン・デイツェンス・フォオースがつくられた時、田中大尉はピン・ニャ・テイー・ハについては「兵隊を引きつけてやつてきた」としている。

やや話を先走らせてしまったが、次にアラカン・デイツェンス・フォオースの設立時の状況を見ていくこととする。「田中談話」によると、この方面に敵が出てくるなど情勢が緊迫したために、一九四二年一二月に「国境少数民族把握」をなすべく赴任の命を受け、四年一月に鴻巣曹長と共（<sup>27</sup>）にヤンゴンを出発したという。シットウエ（ラカイン最大の町）に着くと「原地人が義勇軍の結成を申出てきた」ので覚悟し、顔見知りの元B I Aのメンバーなどが「続々集まり」、「アラカンB I Aが忽ち出来た」のだという。

一方「トーフランイエー」は、アラカン・コンGRESのウー・バ・サンら（他にウー・チヨイ・ミヤヤ、ウー・ニョウ・トウン、ボウ・パウツ・ター・チヨイらの名が挙げられている）が、将来の対



日戦に備えて軍事訓練を受けるため、日本軍を騙して武器を供与してもらいゲリラ講習を受けようとしたことを、同組織の発足のきっかけとして<sup>28</sup>いる。

確かに「田中談話」も、ビルマ側が乗り気だったことを伝えているし、タキンが一九三九年以降、武装化による独立の達成を方針としていたことを<sup>29</sup>考慮に入れても、彼らが武装化に能動的だったというのは事実である可能性が高い。

しかし、ビルマ側の要請のみを強調するのも一面的な見方であり、日本軍側がこの種の「土民軍」の設置を基本政策としていたことも、見逃してはならない。一九四二年五月一八日付で南方軍は、緬印国境の「最前線ノ警備ハ努メテ緬甸土民軍等ヲ利用ス」、「一ビルマ」土民軍ヲ独立シテ辺境ノ防衛ニ任セシムル如ク遂次育成ス」という命令を出していた。<sup>30</sup>この命令では、「土民軍」の設置地域は、「緬印国境」―「辺境」などの語で表されており、極限された印象を与えかねないが、実際には面積でいうとビルマの四分の一以上の地域につくられている。国境沿いだけでなく、シャン、カチン、ザガイン北部、チン、ラカインなどの山岳部一帯に「軍」の付く住民戦闘隊が見出せるのである。<sup>31</sup>

その中でも、ホウンマリン一帯に置かれた小銃で武装した戦闘隊は、元南機関員の泉谷達郎少尉らが指導したというが、<sup>32</sup>元南機関員が担当したという点ではアラカン・ディフェンス・フォースと同じである。恐らくはその住民工作の手腕が買われ、このような活動に振り向けられることになったのである。

さて、次にその構成員だが、既に記したようにアラカン・ナショナル・ कांग्रेस や B I A 参加者が基盤となったことを指摘できる。しかし「田中談話」には、構成員を大別すると、シットウエ県知事の「ウーオントウ」―「ウー・アウン・トウン・ウー」とその兄貴分の「ウータンザラ」―「ウー・タン・ザラ」のグループと、アラカン・ कांग्रेस 系「ウー・バ・サンやビン・ニャ・テイ・ハラ」とに分かれるとした部分もある。

このシットウエ知事らの話は「トーフランイエー」には見えない。「トーフランイエー」は参加者を、バ・サンやチョー・ミヤの影響を受け、ムロウハウンドでつくられた武装団 (The "Kaitu" band) と、これに合流した「ウー・ピン・ニャ・テイ・ハとウー・サウン」がつくりボウ・クラ・フラ・アウンが指導していた武装団に大別している。日本人顧問としては、田中大尉と永見曹長の名が挙げられている（永見も南機関で田中と共にラカインに向かった経験を持つ）。

この捨象の理由は、一つには「ウータンザラ」と「ウーオントウ」が、共に一九四四年以前に死亡しており、「田中談話」に



よる、トーフランイエーが主題とする対日戦には参加しなかったためであろう。また、同書がタキン系の活動家の顕彰を目的としていることからして、非タキン系だったため記録されなかったとも考えられる。

③ 日本軍の指揮下におけるアラカン・ディフェンス・フォース「トーフランイエー」は、一九四三年初頭のイギリス軍のメユール半島への反攻に対して、アラカン・ディフェンス・フォースが日本軍に協力して戦ったとする。またこの年には、アラカン・ディフェンス・フォースは、ウー・チョー、ウー・マウン・ニー、ボウ・クラ・フラ・アウン、ボウ・ソー・ウーらが指導してパレツワ地区（ムロウハウンの北約一〇〇キロの最前線）を占拠したのだという。確かに、先に挙げたブリースコット報告では、ピン・ニャ・テイ・ハは、四三年初め頃のラカイン戦で四〇〇〇〜五〇〇〇のラカイン人を集めて「軍、部隊」をつくり、日本軍をアクティブに助けたとある。また「田中談話」でも、三〇〇人を超えるメンバー（後さらに増加）に齒獲小銃を渡し、敵の電線切断・情報収集・手榴弾投げ込みなどをしながら、日本軍の別動隊として作戦に協力した旨記されており、実際にこのようなゲリラ的活動を行っていたといえる。<sup>33</sup>

さらに「ビルマ新聞」<sup>35</sup>一九四三年四月一三日にも、シットウエ県知事の主唱で同地を中心につくられた「防諜団」が、敵ゲリラを撃退し、また偵察活動を行っているとの記事がある。先に記したが、「田中談話」によると、シットウエ県知事もアラカン・ディフェンス・フォースに加入していたというので、この「防諜団」も同隊を指している可能性が高い。

また、パレツワ地区への移動の話は、ブリーススコットの報告中、クラ・フラ・アウンがアラカン・ヒルパレツワもここにあり、アラカン・ディフェンス・フォースを率いるようになったとの記載があり、裏づけがとれる。同報告中、クラ・フラ・アウンが四三年八月に、パレツワの部隊を指揮するサン・フラに、部下の義務について指示する手紙を送ったとの記載もある。「田中談話」にも、パレツワ一帯を占領し、待ち伏せで敵の中佐を殺した話や、同地方での攻防事情が詳しく記されている。<sup>36</sup>

なお同隊がこの地に移動した理由について、「トーフランイエー」は、インドに亡命した反日ビルマ人と連絡をとるべく、ドウバマー・スインイエーダー党<sup>37</sup>（バ・サンが所属していた）の指令を受けたためだとしている。しかし「田中談話」では、隊員にラカイン人が多く、仲の悪いインド人が多いメユール方面を避けたためだとされる。常識的に考えると、ドウバマー、スインイエーダー党の指令で日本



軍の付属部隊を動かせるとは判断し難いため、直接には「田中談話」に記された理由がその移動原因だったのだろう。

次に、本節の最後の分析事項となるが、隊長の交代について記しておく。ブリースコット報告では、アラカン・ディフェンス・フォースの隊長について当初はピン・ニャ・テイ・ハがリーダーで、その後ピン・ニャ・テイ・ハの主席副官 (Chief Lieutenant) のクラ・フラ・アウンが直率するようになったとある。これは、ピン・ニャ・テイ・ハは本来僧侶なので、軍事組織としての性格が強まってくると隊長の座を降りることになり、クラ・フラ・アウンを後任としたということであろう。

クラ・フラ・アウンはこの後も長期間リーダーであり続けたが、その前身についてはブリースコット報告で、戦前は犯罪人 (CHIEF COB) でローカル・ガン (Local guns) の製造者だったとされている。しかし、彼の後の革命家としての行動や、一九四四年に彼と話したテイ・ン・ペーが強い「愛アラカン心」を感じたとしていることから<sup>38)</sup> (an example of an Arakanese patriot と総評している)、反英運動家としての精神を持っていたことは否定し難いといえる。「犯罪人」というのも、武装革命を目指し、武器を蓄えるなどしていたことを指すのではなからうか。

なお『トーフランイエー』では、クラ・フラ・アウンはもともとピン・ニャ・テイ・ハと同じ武装団にいたとされている。「主席副官」の地位にあったということを考慮に入れても、両者はある程度長いつきあいがあったのだろう。

さて、リーダー辞任後のピン・ニャ・テイ・ハだが、本隊と完全に没交渉になった訳ではなかったようである。これは、早い時期に本体と離れたバ・サンらにも当てはまる話だといえる。バ・サンはアラカン・ディフェンス・フォースの創設には関与したが、その後にはアーシャ・ルーゲのオルガナイザーやドゥバマー・スインイエー<sup>39)</sup>、リーダーの募集責任者を務め、本隊とは離れていたようである。が、『トーフランイエー』によればピン・ニャ・テイ・ハと共に後のゲリラ戦には参加したとある。

同書には、ピン・ニャ・テイ・ハやバ・サンを戦闘部隊と切り離して捉えている箇所もあれば、一体のものと把握している部分もある。結局、彼ら政治僧・政治指導者は、戦闘部隊と即かず離れずその外辺で協力態勢にあったと見るべきであろう。

## 第二節 対日蜂起以後のアラカン・ディフェンス・フォース



① 対日蜂起時

ラカイン地区が、ビルマの反日勢力（アラカン・ディフェンス・フォース幹部も次第に反日色を強める）とインドにいるイギリス軍や亡命したテイン・ペーとの連絡の窓口となっていたことは、『トーフランイエー』や『ウォータム・トラベラー』に詳しく記されている。もとよりこの二著は、片や根拠不明の部分が多い編纂物、片や回想記であり、その内容は再吟味の必要がある。が、根本敬氏が前掲のテイン・ペーの文書（DRW）を紹介したことにより、共闘に至る概要の記載は、概ね事実と認められるようになったといえる。

『トーフランイエー』では、一九四四年八月頃から反日レジスタンス訓練のため志士をインドに派遣するようになったとして、ピン・ニャ・テイ・ハを含め送られた二〇余人の名が挙げられている。また前掲DRWによると、一〇月にはアラカン・ディフェンス・フォースの二〇人がインドに派遣されたという。一二月には、英印軍に六〇の短機関銃、五〇〇の手榴弾を供給してもらい、テイン・ペーの盟友のニョウ・トゥンは、英軍のカーリユー少佐と共にパラシュート降下をしてビルマに復帰した。このカーリユー直率隊は、二五〇人程度の現地人を集めたという。

英印軍第一五軍団の一九四五年一月二九日の報告では、二〇〇のラカイン人で編成された部隊が英軍指揮下に五〇の日本兵を殺したとあるが、人数から見てこれはカーリユー隊のことであろう。なお、『トーフランイエー』では、ニョウ・トゥン隊の一部は中国人少佐に率いられ、ライオン（C. Indhe）党の名でゲリラ活動を行い、これにポウン・パウツ・ター・チョーらが加わったとされている。

このような英軍直率のゲリラに対して、アラカン・ディフェンス・フォース、即ちクラ・フラ・アウンらを主力とする隊は、どのように対日蜂起と関わったのだろうか。『トーフランイエー』の記述では、カーリユー隊の活動とそれとの共闘を認めつつも、この地区での実戦（ゲリラ戦）の中心的担い手としてはむしろアラカン・ディフェンス・フォースの方を強く意識している。

その記述を幾つか抜き書きすると、一九四四年一二月末にチャウットー町区でクラ・アウン隊とソー・ウー隊は蜂起を始め、日本兵三人を殺した。一九四五年一月一日には、ブラデーに駐屯する日本軍を、ピン・ニャ・テイ・ハとポウン・パウツ・ター・チョーの隊が攻撃した。『クラ・フラ・アウンが指導する隊は、グエータウッチャウン村で日本兵を一人殺し、タンゲードー村でも何人かを殺し、さらに連合軍に連絡して空襲してもらった。』四五年二月一日には、クレイトー村にサン・フラ隊のポウ・ター・チョーの部隊が到着し、ムレボウン町区に至る道々で戦闘が起こった。一



どというのである。このように「トーフランイエー」では、クラ・フラ・アウン、チョー・ミヤ、ソー・ウー、マウン・ニー、サン・フラなど、第一節でも名の挙がったアラカン・ディフェンス・フォース幹部の戦闘の様子が詳述されている。

しかしこの時の戦闘規模は、実際のところそれ程大きなものだったとは考え難い。蜂起が始まる前に日本軍は、既にシットウエ、メユー地域を放棄することに決しており、蜂起が始まろうとする一九四四年一月二十八日には、騎兵第五五連隊を殿軍に残して退却が始まっていた。この撤収は迅速であり、移動状況から見ても、最もゲリラの攻撃を受ける機会が多かったといえる同連隊にしても、四四年半ば以後この地からの撤退が完了するまでの損失を戦死・不明五六、負傷三一として「騎兵第五五連隊戦史資料」(4)ももちろんこの数字は、英印軍との戦闘によるものを含んでいる筈であり、ゲリラの戦果はこの一部ということになる。このような傍証から推定しても、それ程大規模な戦闘があったとは考え難い。

戦闘規模はともかく、この時期にアラカン・ディフェンス・フォースが、ある程度目立った、イギリス側にとって無視できない存在になりつつあったのは確かである。また、ビルマ(主に本土)で成長しつつあったパサパラとの接触も本格化したようである。

例えば、再三引用している一九四五年三月一七日のプリースコック准将の報告では、ピン・ニャ・テイ・ハとクラ・フラ・アウンの部隊が紹介されているが、彼らは蜂起の後、パサパラに加わり「パラレル・ガバメント」(イギリス側の政治権力に対抗する別の政権の意)をつくらうとしていとされれている。

また三月三日のチュートル准将(在ラカイン)の報告でも、パサパラが、クラ・フラ・アウン(及びカリーユ少佐)の命令を妨げないようにとの指示を出していることとされている。パサパラが実際にこの命令を出したか、チュートル准将の誤判断なのかは不明だが、いずれにせよクラ・フラ・アウンが実力者になっている(若しくはそう見られるだけの存在になっている)ことがわかる。

それではその実兵力はどれ程だったのだろうか。この点については「トーフランイエー」は直接に説明しているわけではないが、次の説明が参考になる。アラカン・ディフェンス・フォースは対日蜂起中に、ポウンナジュン町区のセッター村で本格的な軍の形態を備えた一愛国ビルマ軍ラカイン隊に編成替えをし、その隊長にはクラ・フラ・アウンが推挙され、ソー・ウー、クラ・ニー・アウン、サン・フラ、ソー・トゥン・アウンらが一五〇人ずつの長となった。

これをそのまま信じるならば、部隊の人員は一五〇×四で、六〇〇人ということになる。プリースコック報告では、一九四三年に四〇〇×五〇〇人とされており、「田中談話」では結成当初の三〇〇



人がさらに増えたというので、定員が六〇〇人というのはまずは妥当な数字だといえる。

## ② 日本軍敗退後

前掲のテイン・ペーの文書(D R W)では、イギリス側がラカイン戦の終了後、愛国ビルマ軍ラカイン隊の「反英分子」の逮捕に乗り出したとされている。「カイ」によると被逮捕者は、ウー・ピン・ニャ・テイ・ハ、ウー・ナー・ヤ・ダ、ウー・テイ・チョー・アウン、ウー・マウン・ニー、ウー・フラ・ウー、ウー・マウン・チョー・ザン、ウー・クラ・アウン、ウー・タ・ドゥー・ウー、ウー・チョー・ミヤ、コウ・ター・トゥン・アウンらだとい<sup>43</sup>う。

このうちピン・ニャ・テイ・ハ、マウン・ニー、クラ・アウン、チョー・ミヤの四人は、「トーフランイエー」で実戦の指導者として名の挙がっている者である。結局彼らは、「カーリユ少佐の訴えもあり釈放されるのだが(D R W)、「カイ」からも読み取れるように、この逮捕はビルマの民族主義者の対英不信に輪をかける結果をもたらしたといえる。

「カイ」では、このような「イギリス帝国主義の抑圧」に対抗すべく、ボウン・パウツ・ター・チョー、シュエ・チョー・ウー、ニョウ・トゥンらが一九四五年四月に動きだしたとされる。団結して戦うこと、革命戦のためビルマ(本土)と連絡をとることを決め、またクラ・ニー・アウン、サン・フラらへそれぞれ愛国ビルマ軍ラカイン隊の部隊長とされる)と酒を酌み交わし、「イギリスを許すなら死にたい」などの決意を語ったという。そして住民を組織して平和裏に独立闘争を続けつつも、武器を隠し兵士を密かに養う方針が樹てられたとい<sup>44</sup>う。

この後ボウン・パウツ・ター・チョーは、自ら出向いてヤンゴンのパサバラと連絡をとり、パサバラ内の共産勢力と接近、初秋にラカインに戻ると、ウー・セイ・ダーや、釈放されたピン・ニャ・テイ・ハを表に立て、政治活動に奔走したという。そしてラカインにパサバラ支部がつくられ、議長はピン・ニャ・テイ・ハ、書記長はチョー・ミヤにな<sup>45</sup>ったとされる。

ピン・ニャ・テイ・ハが議長になったことは、CID(イギリス秘密警察)の週報でも確認できる。一九四五年一月九日と一日のシットウエでの集会で突出した存在となり、パサバラを支えると言言しているというのである<sup>46</sup>。また翌年の三月一日に、シットウエで、アウン・サンやタキン・ミヤを迎えて開かれた人民会議でも、ピン・ニャ・テイ・ハが議長だったという史料もある(「ミヤンマ・アリン」<sup>47</sup>一九四六年二月二三日、三月二二日など)。



また、愛国ビルマ軍ラカイン隊が武装組織として存続していたことも、ビルマ国防省所蔵の一次史料から裏づけられる。例えば、一九四五年一〇月一日付で愛国ビルマ軍司令部が英第一二軍に提出した文書(D R 4863)では、ラカインのゲリラ約五〇〇〇人に、愛国ビルマ軍扱いで給与の給付が予定されている。さらに、一二月三日付の愛国ビルマ軍ラカイン隊司令官が署名したメンバーのリスト(D R 380)では、総員が五一七人とされている。その構成は、クラ・フラ・アウンの一四二人のグループ、サン・フラの三〇人、ソー・トゥン・アウンの九八人、ソー・ター・アウンの六〇人、ライオン・グループ(元はカーリユー隊に属していた一団)の一五八人などである。

先に見たように『トーフランイエー』は、この年初めの愛国ビルマ軍ラカイン隊編成の際、隊長はクラ・フラ・アウン、一五〇人長はサン・フラ、クラ・ニー・アウン、ソー・ウー、ソー・トゥン・アウンの四人だったとしている。一隊あたりの人数はかなり食い違い、またカーリユー系の部隊が入るなどの変化はあるものの、幹部名からすると一応は年末にも、この時の編成が受け継がれていたといつてよい。

この後のラカインの情勢は、『カイ』によれば、ウー・セイン・ダーを名誉総裁とするラカイン青年組織が新設され、パサパラやその他の組織と連携して、対英武装蜂起をなすべく組織化が進められたとある。例えばラカイン隊のソー・トゥン・アウンは、ラカイン青年組織の選抜講習会に出席(講師としてであろう)した旨記されている<sup>49</sup>。また、クラ・フラ・アウンはラカインのPVOのリーダーとして登場してくるが、これは愛国ビルマ軍をめぐるイギリス側とビルマ側のせめぎあい(イギリス側はその縮小を図っていた)の中で、このゲリラ隊が正規軍からは外され、PVOに組み入れられたということであろう。

ただし、ウー・セイン・ダーやボウン・パウツ・ター・チョーが過激化し、ついにはパサパラをも離脱するに至ったのに対し、ピン・ニャ・テイ・ハヤクラ・フラ・アウンはパサパラ側にとどまり続けたようである。

イギリス側の史料を見ると、ピン・ニャ・テイ・ハヤクラ・アウンは、パサパラを支えることを決めた(一九四七年四月一八日)、ラカインのパサパラ議長としてアウン・サンを強く支援(同五月九日)、ラカインのパサパラの四半期会議で司会(七月二六日)、ラカインのパサパラのリーダーを務める(九月一三日)、マウン・トゥーの強盗団を降伏させた(一〇月二五日)などの情報を得られる<sup>50</sup>。

またクラ・フラ・アウンは、『カイ』によると一九四六年八月の全ラカインパサパラ会議<sup>51</sup>、一九四七年八月の全ラカイン左翼統一



連合隊結成時の会議に、PVO代表として参加したとある。その際、ウー・セイン・ダーらとの接触があった可能性はあるが、一九四六、四七年の史料を見ていくと、反政府武装団の中にその名を見出せるわけではない。マウン・トゥーの降伏の時に、パサパラ政府側の立場で武装解除を行ったことから、<sup>53</sup>パサパラに忠実に動いていたといえそうである。

### 小括

以上のように、日本軍が「土民軍」の一隊として設置したアラカン・デイフェンス・フォースは、タキン党に近い立場のアラカン・ナショナル・コンGRESSやBIAなど、それまでに展開されていた民族運動を母体としつつ成立した。そして、比較的早い時期から反日活動を始め、英軍とも連携した。さらに、対日蜂起を行う中で愛国ビルマ軍ラカイン隊に改編され、その頃英軍が編成したゲリラ隊の一部とも合流した。後には正規軍の座を外され、PVOに組み込まれたようだが、何れにしても、旧タキン系各派が統括する諸勢力がパサパラに結集する中でその傘下に組み込まれ、それをこの地で支える役割を果たすこととなったのである。

このように、日本占領期からその直後にラカインの民族運動勢力はドラスティックな経験をした。それでは、果たしてその過程で、この運動は高次化したといえるのだろうか。

今回の分析では、専ら軍事面に注目してきたので、彼らの反英感情や独立心（ラカイン単独での独立と、ビルマの一部としての独立の二つを含む）が高まったか否かというような、精神的・高次化の有無については結論を出すことはできない。

また、組織化がどの程度進んだかという点についても、戦前のこの地域の民族運動のレベルを、一次史料で明確にできるわけではないので、現段階では断定調で結論を下すのは危険である。

が、少なくとも軍事的習熟という意味では、高次化と捉え得る状況が生まれていたといえる。アラカン・デイフェンス・フォースは、この時期に様々な近代兵器を使用しての戦闘経験を積むことができたのであり、それは暴力的・破壊的意味を伴うものではあるが、高次化ではあったといえる。そしてラカインの高次化は、パサパラに組み込まれることで、その権力強化にも寄与したといえよう。

なお、最後にもう一点付け加えておくが、イギリス側の情報によると、ピン・ニャ・テイ・ハらはBIAの時期にメユー半島のイスラム系住民を虐殺したのだという。それが事実だとすると、ピン・ニャ・テイ・ハがラカインのパサパラの代表者になったことは、



イスラム系住民とラカイン人の関係修復を困難にした一因（あるいは主因）になった可能性がある<sup>54</sup>。この点なども是非に明らかにすべき課題であり、引き続き調べていく必要があるだろう。

註

(1) ラカインはインド（現バングラデシュ）との国境に近い地域で、ビルマ族と風俗面では近似したラカイン族が多く住む。英語では *okan*（アラカン）と呼ばれ、日本でもそう呼ばれることが多い。なお「ラカイン」の語は、ビルマ語では通常「ヤカイン」と発音するが、古い発音を残しているラカイン言葉を尊重して、この地に関する固有名詞は原則的にラカイン式に記した。

(2) 「アラカン・ディフェンス・フォース」の名は、「田中談話」（朝日新聞記者の丸山静雄氏が、同隊顧問の田中征六郎大尉に一九四四年末に取材した時のメモ。用紙八枚に手書き、丸山氏が所蔵、「田中談話」の名は筆者（武島）が命名）に見られるように、日本軍の当時の呼称である。「田中談話」では他にも「アラカン B I A」の名称が使われているが、当時のビルマ側・イギリス側の史料に「アラカン・ディフェンス・フォース」の呼び方が見えることから、こちらの方が一般性を持つものといえ、筆者もこの名を使う（例えは、ビルマ人の反日活動家であるテイン・ペーの一九四五年頃の文書（註(12)を参照）や、一九四五年三月一七日の、ラカイン駐屯中の英軍ブリースコット准将の報告（註(15)で挙げる『バーマ』一七五頁の欄外に掲載）でこの名称が使われている）。

(3) パサバラが対日蜂起を起こした一九四五年前半期には、その主構成者はアウン・サンの率いるビルマ国軍、タキン・タン・トゥンやタキン・ソウの率いる共産党、ウー・バ・ジャンの東亜青年連盟（アーシャ・ルーゲ）などだった。

(4) ビルマ正規軍は、日本軍の南機関が亡命中のアウン・サンら「三〇人志士」を後押ししてつくった B I A（ビルマ独立義勇軍）をルーツとする。ビルマに侵攻して膨張し、一旦縮小して正規軍とした時に B D A（ビルマ国防軍）、一九四三年八月の「独立」後はビルマ国軍と名前が変わった。パサバラの対日「反乱」時にはその主力となったが、その後復帰したイギリスの圧力で一九四五年夏には半減させられた。この除隊者を基幹としつつ、一九四六年春以降本格的に組織されたのが P V O（人民義勇軍）である。

(5) 筆者の分析以前に、日本占領期のビルマ民族運動の捉え方について、必ずしも絶対的に有力な説があったわけではない。その一応の整理は、根本敬「ビルマ近・現代史研究における『日本占領期』の扱われ方」（『東南アジア—歴史と文化—』一四号、一九八五年）



を参照。

- (6) 大野徹「ビルマにおけるカレン民族の独立闘争史」(一)、『東南アジア研究』七巻三号、一九六九年。
- (7) 内海愛子・田辺寿夫『アジアからみた「大東亜共栄圏」』、一九八三年、梨の木舎、二〇〇〜二〇二頁。
- (8) R.H. Taylor, "Burma in the Anti-Fascist War," (in A. McCoy, *Southeast Asia under the Japanese Occupation*, New Haven, Yale University Southeast Asia Studies), 1980, pp.159-190
- (9) 根本敬「ビルマ抗日闘争の史的考察」(共著『東南アジアのナショナリズムにおける都市と農村』、一九九一年、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)、ラカイン関係の記述は一六一〜一六六頁。
- (10) "Thein Pe Myint/R.H. Taylor, "Wartime Traveler," (in *Marxism and Resistance in Burma 1942-1945*, Columbus, Ohio University Press), 1963/1984. 以下『ウォータイトム・トラベラー』と記す。テイン・ペー(テイン・ペー・ミンの名でも知られる)は共産党に所属しており、日本軍との共存を拒否してインドに亡命、その地でビルマの反日勢力を支援した。
- (11) thak'in tin mya., p'e's'i? lol'anye: l'ana.jou? n'in. *lain: s'e'lain:* (『反ファシスト革命司令部と一〇の軍管区』) Yangon, I'a.mo sapetai?, 1968
- (12) 註(2)で挙げたテイン・ペーの文書(D R 34 'Patriotic Activities in Arakan')やD R 4863のうま、'Pay Abstract for the Whole PBF Establishment for the Period from the 1st April to 30th.Sep. 1945.'その他D R 380 'List of PBF personnel (Guerrillas) in Arakan excluding Sandoway District'など。なお筆者は根本氏が筆写したこれらの史料をコピーさせていただいた。
- (13) 同史観とその問題点については前掲根本論文一五一〜一五二頁を参照。ビルマ国軍が「帝国主義のイギリス」や「ファシスト日本」を追い払った主役だったとする歴史観である。
- (14) これはタキン自身が日本軍を引き込んだ直後のことでもあり、過度には強調できない話である。ウー・ヌやウー・バ・スエの回想にも、初めの頃は日本軍を信用する向きが強かった旨記されている(ウー・ヌ「日本占領下のビルマ」『中央公論』七九九号、一九五五年、一一五頁、U Ba Swe, *The Burmese Revolution*, Yangon, People's Literature Committee & House, 1952, pp.33-34)。
- (15) Hugh Tinker, *Burma: The Struggle for Independence 1944-1948*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1983. 上二巻本。

(16) 註(2)を参照。



(17) boun pau? tha co, loI'anye; k'oyi: we (『革命の道程にて』)  
(Mandalay, yomou?na sape, 1975)

(18) 註(12)を参照。この史料は内容から見てテイン・ペーが一九四五年半ばに記したものと推定できる。宛て名はないが恐らくパサバラ首脳に説明用に記したものであり、その意味では文書(もんじょ)に分類できる。

(19) 註(2)を参照。

(20) 註(10)を参照。また『カイ』一〇五頁には、ピン・ニャ・テイ・ハが一九三八年の反政庁の大ストライキ(主導者はタキン党)に加わったと記されている。また後述するようにイギリスの再来時には逮捕されたらしいが、この逮捕は註(12)のテイン・ペーの文書によると、戦前の反英活動家リストに照らして行われたのだという。このようにピン・ニャ・テイ・ハは、戦前から積極的に反英活動を行っていたものようである。

(21) これも「田中談話」と同様に丸山氏が所蔵。

(22) 一九三八、三九年のビルマでは、イギリス資本の石油会社「バーマ・オイル・カンパニー」の労働者ストライキに端を発し、タキン党が主導する反英運動が高まっていた。

(23) これは今日でもラカイン人が一般に持っている意識である。

(24) この間の事情は「南機関外史」(防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・五六三)や泉谷達郎『ビルマ独立秘史』(一九八九年、徳間書店)などを参照。ラカインに向かった話は、『ビルマ独立秘史』二〇四頁による。

(25) イギリス国立公文書館所蔵のWO 203-5262A (Civil Affairs, Burma, Administration) に収められた書類による。これは恐らく一九四五年二月一七日の報告書の一部であり、ピン・ニャ・テイ・ハたちの行動について説明されている。

(26) 例えば、元三井物産社員の桑野福次氏の日記(『ある商社員と大東亜戦』、一九八八年、旺史社)一九四二年九月一三日には、B I Aの「残党」問題が記されている。

(27) 鴻巣曹長については、前掲の『ビルマ独立秘史』著者の泉谷氏の御教示によると、氏や田中と同じく中野学校の出身者だったという。

(28) 本稿での『トーフランイエ』の引用は二一五、二二三頁。

(29) この点については、序文の「一」でふれたが、第二次大戦勃発による「イギリスの危機」をきっかけに、アウン・サンら「三〇人志士」は軍事支援を求めて日本に亡命し、ビルマに残ったタキン勢力は私兵を養成することになった。

(30) 「南方軍関係電報写」所収。防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一八四。



(31) 例えば、第一八師団参謀長の横山大佐の日記(南西・ビルマ・一一一)には、ミッチーナー地域の「土民軍」が出てくるし(一九四三年一月六日、一日、一四日)、「第一八師団防衛月報」一九四三年五月分(南西・ビルマ・六一四)では、フリーカウンの「直接討伐」に出動する戦闘的な住民部隊や北シャンの各種「義勇軍」の活動状況が説明されている。また回想記では、「イラワジ、シッタソ作戦における搜索五六連隊関係資料」(南西・ビルマ・六二八)中で村野新一氏が、補助兵力としてカチン、シャン人の「遊撃隊」を編成した旨記し、和田担氏は、クンロウンに設置された「遊撃隊」のことを記している。他に「砲煙シッターに消ゆ」(菊砲第五中隊戦史編纂委員会、一九七九年、九六頁)にも、英軍と戦うモーフニンの青年隊が登場する。また『朝日新聞』一九四四年七月二二日(朝刊)には、チン人部隊の記事がある。これらについては、イギリス情報機関の史料にも散見される(WO 208-120 (Burma, Political Activities and Internal Conditions) & FO 643-34/4E1 (Internal Affairs, Intelligence, Information Section Reports) を参照)。

(32) 泉谷達郎『ビルマに咲いた友情と信頼の花』(一九九六年、日本・ミヤンマー歴史文化交流協会)六七〜六九、九八〜九九頁などを参照。

(33) 註(2)を参照。

(34) イギリス公文書館所蔵のWO 208-163 (Burma, Burma during the Japanese Occupation)は、一九四四年に亡命ビルマ政府が作成した冊子だが、ここにもアラカン・ディフェンス・フォースの記事がある。日本軍が訓練し、銃器や軽機関銃を使わせているとのことである。またインド省図書館所蔵のIOR M/4/2601 (Political Parties in Burma, AFPFL, General)中の、一九四五年二月一五日の第一五インド師団への報告でも、ピン・ニャ・ティール・ハヤクラ・フラ・アウンは対日協力者でブラックリストの筆頭にあったとされている。

(35) 在ビルマ日本人用に発行された日本語の新聞、国立国会図書館蔵。

(36) なお『カイ』一二二頁には、パレックワに日本軍の顧問が管理するター・トゥン・アウンらの「ラカイン武装組織」があったとの記述がある。恐らくはアラカン・ディフェンス・フォースの一翼を構成したものであろう。

(37) タキン党とバ・モオのスインイエーター党が、日本占領下で合体させられてきた合法政党。

(38) 『ウォータイム・トラベラー』二七四頁。

(39) 前掲『ドゥバマー・アスィーアヨウン・タマイン』二一七、二



二三三頁や、『アシェイアーシャタイトツ・ルーゲーミヤー・アスイーアヨウン・タマイン・一九四二—一九四五』（解題は第一章を参照）の一七六頁。

(40) 『バーマ』八四番(上) 'Headquarters 15 Indian Corps to Advanced Headquarters ALFSEA'

(41) 防衛庁戦史部蔵、中央・部隊歴史連隊・一四一。戦後記された冊子だが、自軍の死傷者数は、当時のメモなど信頼性の高い史料を根拠にしていると推定でき、概ね正確な数字であると考えられる。

(42) 『バーマ』九八番(上) 'Brigadier G. Chettle CAS(B) to Deputy CCAO'

(43) 『カイー』一六、一九、一二二頁など。

(44) 『カイー』一六—二六頁。

(45) 『カイー』二六—一四頁を要約。

(46) WO 208-116 (Burma, Weekly and Monthly Intelligence Summaries) の一九四五年二月八日のサマリーによる。

(47) この時期の『ミャンマ・アリン』紙(ビルマで発行されていた新聞)は、*bojour' aun s'an: i. lu'la'ye: co:ban:m'u. la.zi-nm'a?lan: 1945-47*(『アウン・サン』将軍の独立闘争の月録)、『*me-my-o. k'i? s'we, Yangan, began sa-ou?, 1980*)所収分を参照した。

(48) これらのDR資料については註(12)を参照。

(49) 『カイー』一五五頁。

(50) イギリス公文書館所蔵のFO 643-74/207GSO (Commissioners of Divisions, Monthly Reports, Arakan, Irrawaddy, Magwe, Mandalay, Sagaing and Tenasserim) 中のラカインの地域行政局の月報、またインド省図書館所蔵のIOR M/4/2713 (Intelligence, Weekly Police Abstract of Intelligence)中のCIDの週報による。七、一〇月のもものはIOR史料を、それ以外はFO史料を使った。

(51) 『カイー』二二〇頁。

(52) 『カイー』二七〇頁。

(53) 註(50)で挙げたFO 643-74/207GSO中の、一九四七年一〇月九日の報告による。

(54) これは、既に挙げたWO 203-5262Aの他、FO 643-34/4E1 (Internal Affairs, Intelligence, Information Section Reports) 中の一九四三年六月一日のCSSDICの報告による。また、註(50)で挙げたCIDの週報の一九四七年一月八日号では、ピン・ニャ・テイ・ハがディフェンス・ガードをつくり、パサパラを覆そうとするイスラム系武装団に対抗しようとしているのだという。



付記

本稿の原型となった一九九七年一月の『史林』掲載論文では、聞き取り調査の結果をもとに、ピン・ニャ・ティー・ハヤクラ・フ・ラ・アウンは最終的に反政府軍に加わったと判断した。しかし、その後イギリスで史料調査をした結果、少なくとも一九四七年の段階では彼らはパラパラ内にとどまっていたと見られる。そのため、日本占領期の彼らの「成長」を、反政府軍の有力化に直接繋げるような見方は撤回したい。



はじめに

筆者はこれまで、日本占領期のビルマではタキン勢力が東亜青年連盟（アーシャ・ルーゲー）やアラカン・ディフェンス・フォースを通して住民との繋がりを深め、また軍事力を得たことを指摘してきた。そしてこれらが、その後タキンがパサパラ（議長はアウン・サン、書記長はタキン・タン・トゥン）という政治組織をつくった時に、その重要な基盤になったのだと意味づけた。

このタキンの急激な成長に直面したイギリスは、ビルマへの復帰後、それまでの自治領化をちらつかせながら実質的な権益を保持しようとする方針を修正せざるを得なくなった。そして結局一九四八年一月に、ビルマはパサパラの下で独立することになったのである。

このパサパラ（タキン）政府の下での独立は、穏健なG C B A系ナショナリスト（ウー・ソウヤバ・モオ）を首班として現実化する可能性もあった自治領ビルマとは異なり、イギリスの権益の大幅な縮小をもたらした（ただしそれは一時に回収されたのではなく、五、六年をかけるという漸進的なものだった）。そして、イギリスの支配体制は名実共に崩壊することになったのである。

このように、アーシャ・ルーゲーやアラカン・ディフェンス・フォース、或いはビルマ国軍がタキン系の組織として成長したことは、ビルマの脱植民地化に大きな意味を持った。それは、最終的にはタキンの自己努力により完結したのだが、現地の日本軍（軍政関係者を広く含めた概念として使う）がこのようにタキンを公的に登用したことは、その基盤の確立に無視できない影響を与えたといえる。

しかし、日本占領期のビルマに関する最新の概説書の中では、日本側のタキン登用の意志については否定的に解説されている。日本側はタキンを「抑え込もうとした」、<sup>1</sup>「南機関に属した人間を除いて日本側に彼ら（タキン）を育成する動機がまったくなかったことは明白」、<sup>2</sup>「できるかぎり押え込もうとしていた」<sup>3</sup>などというのである。確かに後述するように、日本側のタキン登用の姿勢は全幅の支援と呼べる程のものではなかった。ビルマの政治首班には、タキンではなくスインイエーダー党<sup>2</sup>を率いるバ・モオを据えているし、日本軍の中にはアーシャ・ルーゲーと並立するバ・モオ一政府一直属の青年組織をつくらうとする動きさえもあった。<sup>3</sup> その意味では、このような捉え方もそれなりの説得力を持っているといえる。

だが、ビルマ国軍<sup>4</sup>やアーシャ・ルーゲーの幹部に、タキンが大量に合法的に登用されている以上、「抑え込もうとした」という表現



に集約することがどこまで可能なのか、疑問を感じるのも事実である。

本稿では、このように従来あまり本格的な検討が加えられないことなく、曖昧なイメージで語られてきた日本側のタキンに対する姿勢について、検討を加える。特に、東条内閣がバ・モオを積極的に支持したのに対し、現地の行政を担った軍政監部へとそれに連なる人達<sup>レ</sup>が、むしろタキンに好意的だった点に注目する。そしてそのことを、現地レベルではタキンを優遇する政策がある程度採られた原因として提示しようとするものである。

アーシャ・ルーゲーなどは、元大川塾塾生の「独断専行」でタキンを幹部に据える形での編成が要求されていたのだが、軍政監部にはタキンに好意的な面があり、またわざわざ東条内閣が介入するよ<sup>う</sup>な事項でもないために、資金援助を行うと共に設置と伸張を認め<sup>た</sup>のだと理解できよう。

## 第一節 タキンと日本軍の関係史

### ① 通説の根拠

周知のように、第二次大戦の勃発を契機として対英武装闘争路線に傾いたタキン党は、アウン・サンら三〇人を日本に亡命させた。そしてこれに特務機関である南機関が軍事訓練を施し、対米英開戦後にはビルマ独立義勇軍(BIA)の名の下、飯田中将を司令官とする第一五軍と相前後してビルマに攻め込んだ。その際、事前の根回しやタキンを自称する犯罪者が加わったこともあり、BIAは数万人にまで膨れ上がった。

そして各地でBIA行政と呼ばれる「統治」活動をも行ったが、その際私的な報復行為も多発したといわれる。南機関は当初、アウン・サンらに即時独立を認める約束をしていたが、本格的派兵への方針転換に伴いこの約束は履行されずに終わってしまった。そして、結局一九四二年七月にBIAには解散が要求され、約三〇〇人だけが選抜されて正規軍のBDA(ビルマ防衛軍、のちビルマ国軍)となったのである。

八月には、植民地政府の元首相のバ・モオを長官とする行政府が、第一五軍軍政監部の下に設置された。この行政府長官がビルマ側の政治代表者であり、のちにバ・モオは「独立」ビルマの首班(アディパティ)となった。バ・モオはBIA「行政」を否定し、各地の行

政職には自派の者を任命したり、前職の者を復帰させたりした。こうして、一時的にビルマの政治的代表者になったタキンではあったが、すぐにBIAは解散させられた。そして、南機関長の鈴木敬



二大佐がタキンを支持したにもかかわらず、結局はバ・モオが首班に任用されタキンは力を弱めたのである。  
このように、日本軍へ直接には第一五軍がタキンの力をその最盛期よりも殺いたことが、タキンを一押さえ込むことが基本政策だったというイメージがつくられる大きな原因になってきたといえる。

### ② タキン排斥人事の担い手

しかし、以下示していくように現地軍のタキンに対する態度は、必ずしも一押さえ込むだけのものだったとはいえない。

例えば「緬甸軍政史」によると、第一五軍は一九四二年三月にラングーン市治安維持会をつくらせたが、この人選はタキン・トゥン・オウツの意見にもとづいていたという<sup>9</sup>。この結果、恐らくタキン系の人材が多く登用されたことが推定できる。また、バ・モオ行政の前身として六月に発足した中央行政機関設立準備委員会の委員は、第一五軍が任命したものだ<sup>10</sup>が、その一二人の中にミヤ、トゥン・オウツ、ヌ、バ・セインの四人のタキンが入っている<sup>8</sup>。

さらに行政の一〇人の部長も第一五軍が指名・任命したが、タキン・トゥン、トゥン・オウツ、バ・セイン、ミヤの四人はタキン系だった<sup>9</sup>。四人とはいっても、中立派のテイン・マウンやフラ・ペーの存在を考えると、これはバ・モオ派に匹敵する数である。

日本軍は大本営レベルでの策定事項として、占領地行政では在来の統治機構を使うことを原則としていた以上、<sup>10</sup> 行政の長官に行政経験のないタキンをもってくるようなことはしなかった。そして、首相を務めたこともあるバ・モオを据えたわけだが、これらの委員や部長の人事を見るとタキンはそれなりに優遇されたと見るべきである。

しかし、閣僚級より下の行政職にはほとんど進出できなかったのも事実である。が、それは日本側がそうさせたのではなく、バ・モオの指示によるものと見るべきである。タキン排除の人事がバ・モオの指示によるというのは、タキン・ヌ<sup>11</sup>や高橋八郎氏の回想記<sup>12</sup>で指摘されている。また、桑野福次氏の日記<sup>13</sup>のような当時の史料からも確認できる。同日記によると、一九四二年八月にモラミヤインとタトゥンの両県で、行政は第一五軍側が任命したタウンシップ・オフィッサーをほとんど無視して任命し直したというのである。

### ③ タキン首班化運動

その後、現地軍へ軍政担当者は第一五軍。一九四三年三月からはその上に新設されたビルマ方面軍が継承の中ではタキンをバ・モオに替えて政治代表者にしようという動きが強まってくる。その中



心となつたのが、第一五軍軍政監部総務部長からビルマ方面軍の参謀副長に移り、方面軍軍政監部総務部長も兼任した磯村武亮少将<sup>14</sup>であり、司政長官で軍政監部政務部長の大迫元繁<sup>15</sup>であった。

バ・モオの回想記によると、磯村、大迫に加えて方面軍司令の河辺正三中将がこの運動を主導し、まずタキン・ヌについては、他の史料にはその名が見えず、その日記を見るとバ・モオ支持が窺えるので誤解と見られる<sup>17</sup>。タキン・ヌの回想記でも、一九四三年の前半から大迫はヌの擁立に動いていたとされ、後のバ・モオ暗殺未遂事件は磯村の仕業だとされている<sup>18</sup>。

大迫のビルマ着任は一九四二年八月のことだったが、軍政監部産業部に配属されていた軍属の桑野福次氏の日記を見ると、既に同年一二月には大迫はバ・モオを「全然信用出来ぬ一種の夢想家」と評していたという<sup>19</sup>。桑野氏は、大迫とは慶応大学で師弟関係にあり、また松村介石の道会（日本教会）の同門であった。共に行政の仕事をし、また私的に交流する中で、タキン・ヌ・バ・セインやタキン・トウ・オウツへの信頼を強めていたが、<sup>20</sup>その紹介で大迫は一九四三年一月にトウ・オウツと知り合うことになったのである。

ところで、このような現地軍レベルで芽生えつつあった動きとは別に、一九四三年一月に東条内閣はビルマへの「独立」付与を宣言した。そしてバ・モオを「独立」ビルマの首班とする方針で、まず独立準備委員会が編成されることになった。が、その設立は五月までずれこんだ。この遅延について、戦後纏められた「ビルマ」独立及独立後ノ状況<sup>21</sup>では、タキンが委員会入りに抵抗したためと解説されている。

実際、この時期のバ・モオとタキンへまたその背後にあったと見られる軍政監部<sup>22</sup>の対立は激烈なものだったようで、一九四三年三月一〇日には大本営政府連絡会議までがこの問題を取り上げ、一緬甸独立指導要綱<sup>23</sup>の中に政党的分立抗争を戒めるとの一項を入れている。また、同年六月一〇日の陸軍機密第一五号「緬甸独立指導ニ関スル件」<sup>24</sup>では、バ・モオを中心に据えることを変えないことがわざわざ指示されている。

このように、東条内閣がバ・モオ支持を再三確認したことが、現地軍の軍政担当の最高位<sup>24</sup>にいた磯村や大迫が働きかけながらも、そのタキン首班化運動が実らなかつた最大の原因と見られる<sup>25</sup>。その上、タキン・ヌの回想記によると、彼らは最も反バ・モオ色の強いタキン・トウ・オウツとタキン・バ・セインを入閣させることにこだわったのだが、それすらバ・モオの拒否で実現することはなかつた<sup>26</sup>。この年八月一日にビルマが「独立」した時、入閣したタキンは副総理のミヤ、外相のヌ、農相のタン・トウ、国防相のアウン・サ



ン、交通灌漑相部のレー・マウン、及び土木復興相に内定のルン・ボアの六人にとどまった。人数は行政府の時より二人増えたものの、閣僚が全部で一六人となったため、それまでバ・モオ派に拮抗する存在だったのに比べて地位を下げたのである。

この結果高まっていたタキンと磯村らの不満は、翌一九四四年二月のバ・モオ暗殺未遂事件に繋がることになる。<sup>27</sup>バ・モオとタキン・ヌはこの事件を磯村の仕業だと断定している。彼らが記す程に計画性があつたかどうかは別として、主犯格の浅井得一氏もそれを否定しておらず、またバ・セイインやトゥン・オウツにも吹き込まれたと記している。もう一人（或いはさらに一人いたか？）の日本人参加者の友田光男氏も、磯村の指示と推測しながら加わったとし、バ・モオの後任にはタキン党のアウン・サンを充てようと考えていたという。

結局これは、バ・モオが外出していたため未遂に終わった。そしてバ・モオを首班とした体制は日本が敗れるまで続くことになったのである。

## 第二節 タキン登用の是非

### ① タキン警戒の論理

ビルマ方面軍司令の河辺中将は、結局はタキンをバ・モオと入れ替えて首班とするまでの決断を下すことはなかった。河辺は軍政監部の働きかけを受け入れなかったし、タキンのシンパ達もこれ以上に実力行使をすることはなかった。河辺の日記に象徴的に示されているといえようが、ビルマ方面軍は当面、何よりもインパール作戦の準備と指揮とに忙しく、バ・モオ排斥などという新たな難題をつくる余裕はなかったのだといえよう。

またそれだけでなく、タキンの性格に対する警戒心が少なからず存在したことも、躊躇の原因になったと見るべきである。

<sup>28</sup>それは一つには、タキンが共産主義思想と繋がりを持っていたことへの警戒である。もともとタキン党は社会主義と民族主義を混合させた独特な理念を掲げていたが、共産主義を標榜する者もいた。そしてアウン・サンなども、一時的にビルマ共産党の書記長となっていた。また、タキン・タン・トゥンやタキン・ソウ、タキン・テイン・ペーなどは日本占領期にも共産主義理念を保持し続けていた。タン・トゥンはバ・モオ「政府」の農相となったが、他の二名は対日協力を拒否して、早期からゲリラ活動やその支援を行っていたのである。

現地の日本軍もタキンのこの性格には気づいていたようで、例え



ば桑野福次氏の日記の一九四二年七月二二日では、タキンが中国共産党の資金援助を受けているので、日本に誠意を持って協力する筈がないと密告され、氏もこれに同意したのだという。また、最初期にビルマの日本軍の最高責任者を務めた第一五軍司令の飯田中將も、タキン・ヌが共産党との繋がりがあつたことを聞いていたという。さらに、ビルマ国軍の最後の最高顧問を務めた桜井徳太郎少將の日記を見ても、国軍が最終的に対日「反乱」を起こした理由が共産党の弱動に求められ、タキン・ヌやタキン・タン・トゥンが「急速ナル処置ヲ要スル共産黨員」として挙げられている。<sup>29</sup>

これに加えて、B I A（主構成員はタキン）が日本軍の統制を離れそうになった経験も、タキンを首班に据えることのためらいに影響したというべきである。

例えば元第一五軍参謀の竹下正彦中佐の回想<sup>30</sup>によると、B I Aの解散を要求する時に軍は万一の事態に備えて対策を進めていたという。つまりタキンは、「万一一を引き起こしかねない存在と見られていたのである。さらに一九四三年七月に第五五師団が定めた「民防衛並ニ一ビルマ一側諸機関指導援助ニ関スル要綱」<sup>31</sup>でも、編成する民防衛組織を「B I Aの轍」を踏まないように指導監督せよと命じられているのである。

このような警戒心の存在が、タキンを全面的に支援しようとする動きに待ったをかけたのだといえよう。

## ② タキン支援をめぐる

右記のように日本軍はタキンに一定の警戒をしていたのだが、だからといって、全く抑制する対象に止めたわけではない。軍政監部はタキンを首班にまで据えようとしたし、ビルマ国軍、アーシャ・ルーゲー、アラカン・ディフェンス・フォースの幹部には実際に大々的に登用がなされていた。また、閣僚級にも積極的に起用、または起用要請を行っていた。

何度か名を挙げた桑野氏などは、当初は共産党との繋がりがタキンを警戒していたのだが、公私にわたりタキン（特にバ・セイイン派の面々）との接触を深めるうちに、次第に彼らへの信頼を深めていた。<sup>32</sup>

また、戦後纏められた「マライ・ビルマ・ジャワ軍政の概要」<sup>33</sup>には、飯田祥二郎（軍司令官）、那須義雄（軍政部長）、中田佐一郎（軍政部総務部長）ら、初期の第一五軍幹部の談話をもとにして、日本側は人情としてはタキンを首長にしたかかったと記されている。南機関の鈴木大佐を含め、日本軍にはタキンの支持者が少なからずいたことからすれば、これも充分信用できる話だといえる。

このようにタキンを支持した人達の動機については、現地軍のバ



モオへの不満が次第に募っていた点を考慮に入れると、その対抗馬として取り立てようとした政略だったと説明できそうである。バ・モオは対日協力に必ずしも積極的ではなく、現地軍を無視して東条内閣と直接交渉しようとする傾向も強かったため、<sup>34</sup>ビルマ方面軍は不満を強めていたのである。

しかし、タキンへの肩入れの動機がこれだけだったと決めつけるのも早計である。日本軍には、B I A時代の行動からして、タキンがバ・モオ以上に統制し難い存在になるとの意識が幅広くあったと見るべきであり、また南機関がタキンを支持していたのはバ・モオ行政府が設置される以前の話である。

桑野氏の日記を見ても、ビルマの「独立」に当たり日本政府がシャ州を直轄地として残したことを、タキン・トゥン・オウツは不満に思っていたが、氏はトゥン・オウツの意見をこそ正論とし支持している。<sup>35</sup>

このように、現地におけるタキン登用の動機は、単にイエスマンとしての期待にのみ限定できるわけではない。限られた史料からの推定となるが、危険分子とも見られていたのを敢えて取り立てようというのだから、その動機は損得関係を越えたレベルのものであったということになるだろう。

その具体化は、史料の限界もあり困難な作業である。今後、新たな史料の発掘や日本軍の行動パターンの分析も行いつつ、明確にする作業が必要だろう。

が、例えばバ・モオに欠けておりタキンが持っていた性格こそが、軍政監部がバ・モオに反発しタキンを支援した大きな原因だったと見るならば、次のように考えることができる。タキンは急進的な民族運動勢力であり、熱烈さと自己犠牲的性格を持っていたが、バ・モオはあくまで保守的・漸進的な民族運動家だった。<sup>36</sup>のみならず、賄賂政治家、自党第一主義者などという批判も浴びていた。<sup>37</sup>両者のこの差異からすると、タキンの猛烈さや滅私的な部分が、日本軍の中にシンパを生む一因（あるいは主因）になったのではなからうか。

日本人が編集・著述していた当時の出版物を見ても、タキンが反英活動を熱心に行っていた点は特に好意的に紹介されている。<sup>38</sup>そしてそのことは、何よりもタキンの熱烈さに魅かれたというこの仮説を補強する材料になり得るだろう。

この説の検証を含め、タキン支持者の動機の検討は今後も引き続き行っていききたい。

小括



以上、日本軍のタキンに対する姿勢が、援助と排除のはざまで揺れ動きながらも、彼らを取り立てようとする動きが確かに存在したことを示してきた。日本軍は全体としてはタキンに一定の警戒心を持っていたし、総力で支援しようとしたわけではないのだが、それでも占領政策の担い手である軍政監部を中心として、援助の動きは根強く存在したのである。

それは、東条内閣のバ・モオを中心位置とする政策と矛盾するものだった。また、ビルマ方面軍司令もタキンを首班に据えることを承知したわけではなかった。その意味ではこの動きは日本軍の統一された意志だったとはいえない。しかし、占領政策の直接の担い手である軍政監部がタキンに好意的だったのは事実であり、そのような潮流があったからこそ、ビルマ国軍、アーシャ・ルーゲー、アラカン・ディフェンス・フォースなどがタキン系の組織として伸張するのが認められたのだといえる。その結果、タキンは軍事力を得ると共に住民との繋がりを強めることになったのであり、戦前以上に有力な存在になる種が蒔かれたのである。

しかもこのようなタキン取り立ての動機は、単なる政略的な措置に過ぎなかったとは言いがたい。危険分子とも見られていたタキンをわざわざ登用しようとしたのだから、政略を超えたレベルでの動機があったと見た方が自然である。

ただしこれは、決して十分な史料を背景として出された結論ではない。日本の占領政策の評価に関わる重要な論点だけに、その占領政策において普遍的に見出せる理念・行動形態なのかも検討しながら、今後深めていくべき課題だといえよう。

註

(1) 根本敬「ビルマの民族運動と日本」、『近代日本と植民地』六卷所収、一九九三年、岩波書店、一〇六、一一六頁。同「アウン・サン」、一九九六年、岩波書店、一二二頁。

(2) バ・モオのスインイェーダー党は、穏健なG C B A系の民族運動の流れを組むものだが、一九三九年には野党化し、タキンと共に自由ブロックを結成して共闘関係に入っていた。

(3) これは、『アシェイアーシャタイツ・ルーゲーミヤー・アスイーアヨウン・タマイン・一九四二―一九四五』(『東亜青年連盟史』、解題は第一章を参照)の三二九―三三〇頁や、友田光男「ビルマ日誌」(二) (『みんなみ』一三三号、一九八五年)の九―一頁に記されている。この話は、アーシャ・ルーゲーの顧問を務めていた友田氏の反対で立ち消えになったという。

(4) ビルマ国軍へのタキンの任用については、大野徹「ビルマ国軍



史」(二)、『東南アジア研究』八卷三号、一九七〇年)が詳しい。中隊長以上の人事が細かく紹介され、「三〇人志士」(つまりタキン系)の進出が明示されている。当初は、中隊長以上二六人のうち二人がかつての「三〇人志士」であり、以後の増設についても一人のうちの六人が「三〇人志士」だったことが示されている。

(5) B I A の活動については少からぬ回想記が出版されているが、同時代のものとしては、一九四四年に日本軍が作成した「南機関外史」(写しを防衛庁戦史部が所蔵、南西・ビルマ・五六三)が重要な史料となる。研究としては、斎藤照子「開戦期における対ビルマ工作機関―南機関再考―」(田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』所収、一九八三年、アジア経済研究所)などがある。

(6) この B I A 「行政」の否定をめぐる、テイラーとギーヨウの論議は序文の「三」でふれた。テイラーは、B I A 行政は一過性のものだとして、ギーヨウの見方をその意義を過大視したものととして批判した。バ・モオ行政政府と一政府におけるビルマ役人の顔触れは、実際のところ高官から村長に至るまで戦前とあまり変わっていないのだという。ただしギーヨウ論文は、B I A 期に行政職に進出したタキンがすぐにその地位を追われたことを認識しつつ、その後の大衆動員をも視野に入れて民族運動の高揚を考えようとするものである。よって、テイラーのこの主張がギーヨウ批判に成り得ているかは疑問である (R.H. Taylor, "Burma in the Anti-Fascist War," (in A. McCoy, *Southeast Asia under Japanese Occupation*, New Haven, Yale University Southeast Asia Studies), 1980, pp. 16-5 167, D.H. Guyot, "The Political Impact of the Japanese Occupation of Burma," *New Haven, Yale University*, 1966, pp. 231-236)。

(7) 「緬甸軍政史」三〇頁。同冊子はビルマ方面軍が一九四三年に作成した極秘史料。防衛庁戦史部所蔵分(南西・ビルマ・六八七七一)は一部欠落しており、アジア経済研究所所蔵のマイクロフィルムで補う必要がある。ただしこちらは附表や附図が欠落。

(8) 「緬甸軍政史」三五頁と、同「附表」に収められた一九四二年六月四日の第一五軍命令と俸給表による。

(9) 「緬甸軍政史・附表」の一九四二年八月一日の第一五軍命令を参照。

(10) 第七〇回大本営政府連絡会議(一九四一年一月二〇日)で定められた「南方占領地行政実施要領」によると、占領地行政は「極力残存統治機構ヲ利用スルモノトシ従来ノ組織・ヲ尊重ス」とされている(参謀本部編『杉山メモ』上、一九六七年、原書房、三二七頁)。なお、一九四一年五月一六日の磯野ラングーン総領事から松岡外相への電報では、バ・モオ党以外に「将来有事ノ際統一的の中



心人物タリ得ルモノ一が求め難いと報じられている（外務省外交史料館蔵、A・一・一・〇、三〇・六・一、一支那事変関係一件・各国武器供給関係・緬甸並香港經由援蔣物資輸送撃絶関係一）。このよ  
うな外務省の情報も、バ・モオ起用の促進に繋がったと見られる。  
（11）ウー・ヌー「日本占領下のビルマ」、『中央公論』一九五五年五月号、一一九頁。なお同書によると、人選を要する職席一二〇のうちタキン系に割り振られたのは五つ程度だったという（一〇八頁）。  
（12）高橋八郎「親日ビルマから抗日ビルマへ」、『鹿児島大学史録』一〇号、一九七七年、一〇八頁。これはもともと、ビルマ国軍顧問を務めていた高橋氏がインド・ピカネールの捕虜収容所にいた一九四六年に著したもの。

（13）桑野福次「ある商社員と大東亜戦」、一九八八年、旺史社。同書は軍政監部産業部に勤務していた桑野氏の日記を翻刻したもの。モ  
ーラミヤインなどの件は、一九四二年八月一九日の部分に載っている。この措置に森田中佐などは激怒したのだという。この他、第一八師団の参謀長だった横山明大佐の日記にも、ミッチーナ地区の治安維持会長が、バ・モオ派に嫌われているので行政府に任用されな  
かったとの記載がある（防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一一一。一九四三年三月一九日の記事）。拒否権は日本側にとどめ置かれていたのだが（ただし実際にどこまで拒否できたかは今後の分析課題）、ビルマ人役人を指名するのが基本的にバ・モオ側だったことが読み取れる。

（14）磯村は陸軍士官学校第三〇期を卒業し（同期に岩畔豪雄や今井武夫がいる）、一九四二年九月に第一五軍軍政監部総務部長となりビルマに赴任した。翌一九四三年三月には、新設のビルマ方面軍参謀副長となり軍政監部総務部長を兼任した。同年八月には、ビルマ「独立」に伴う軍政監部の解消により大使館付武官を兼ね、一九四四年三月に新設の第七方面軍の参謀副長兼同軍政監部総務部長となりビルマを離れた（同部は実質的に南方軍軍政監部の後身であり、栄転だったといえる）。磯村はあまり有名ではないが、陸軍大学校を首席で卒業し（三九期）、参謀本部の要職を歴任しており、いずれは中央官衙で部長・局長を務める立場にあったといえる（一七、二八期の陸大首席卒業者のうち、渡辺錠太郎、松井石根、荒木貞夫、古荘幹郎、畑俊六、梅津美治郎、山脇正隆、今村均、下村定が元帥・大将にまでなっている。後輩にも西浦進や瀬島龍三など戦争指導の中枢にあった者がおり、磯村も彼らと同格の位置にいたことになる。情報畑だったことから、参謀本部第二部長に迎えられた可能性が高い）。その意味では、その意図は日本の国家意志に極めて近いものだったともいえる。

（15）大迫は慶応義塾教授や宮崎市長を歴任し、ビルマ赴任前には東



京市経済局長を務めていた。次女は当時のベストセラー作家の大迫倫子氏。

(16) パー・モウ／横堀洋一『ビルマの夜明け』、一九七三年、太陽出版、三七二～三七六頁。

(17) 防衛庁戦史部に保管されている河辺の日記(資料番号はなし)は、記事分量も多くその考えを知るには有用な史料だが、バ・モオを排斥しようという意志表示は特に読み取れない。逆に、国防相(タキン党のアウン・サンが務めていた)をバ・モオの兼任職としてしようというバ・モオ優遇の私案が記されている(一九四四年四月八日)。河辺はその回想記にも、あくまでバ・モオ支持を続けたと記しているが(防衛庁防衛研修所戦史室編『ビルマ攻略作戦』一九六七年、朝雲新聞社、五三七頁)、それは信用できよう。

(18) 前掲のタキン・ヌの回想記のうち、一一七～一一九、一二一～一二二頁。また『中央公論』一九五五年六月号所収分のうち八八、九一～九二頁。

(19) 桑野前掲書の一九四二年一二月二五日の記事による。

(20) 桑野氏のタキン評については、その日記の一九四二年一二月七日、二七日、一九四三年一月三日、二九日などに好意的な記事がある。その交流は、もともとビルマ人の林業への参入についての意見交換など、勤務上の必要から生まれたものだが、日記の一九四二年九月二〇日、一二月一日、七日、二六日、一九四三年一月三日などから読み取れるように、次第に私的な交際も深まったようである。

(21) 防衛庁戦史部蔵、南西・軍政・一三一。

(22) 『緬甸独立ニ関スル綴』(防衛庁戦史部蔵、文庫・柚・四五二)に所収。なお、参謀本部作戦課長の真田穰一郎大佐の日記を見ると、磯村がバ・モオを中心に据えるのに抵抗していたことがわかる(「真田穰一郎日記」一九四三年二月一八日、防衛庁戦史部蔵、中央・作戦指導日記・五七)。

(23) 『緬甸独立ニ関スル綴』所収。

(24) 制度上、一九四三年七月までは方面軍参謀長の中永太郎中将が軍政監を兼ねて磯村の上にいた。しかし、註(17)で挙げた河辺の日記や回想記、方面軍高級参謀の片倉衷大佐の日記(ただし本人が書き直したもの、憲政史料室蔵、片倉衷関係文書、七五〇番)を見ても、政務にそれ程関与した様子はない。この時期の中は、実施反対の立場でインパール作戦の兵棋演習に再三参加しており、このような作戦指導を中心に活動していたと見られる。また片倉の『インパール作戦秘史』(一九七五年、経済往来社)では、磯村が「軍政施策上の根本」を開陳したとされ、その主導性を窺える(二九頁)。そして「独立」後には、制度的にも中は政務から完全に外れることになった。即ち、中は作戦担当として参謀部第一課を率い、磯村が政



務担当として第二課を率いることになったのである。

(25)バ・モオはその回想記でこの点に言及している(三七三頁)。また、タキン・ヌも東条のバ・モオ支持の姿勢を磯村と対照させつつ記している(一二二頁)。註(12)で挙げた高橋八郎氏の回想記にも、国策レベルで定められていたため現地軍がバ・モオの交替に踏みきれなかったこと、バ・モオと東京の直結についての記述がある(一一〇頁)。

(26)前掲タキン・ヌ(『中央公論』一九五五年六月収録分)の八八頁。

(27)この事件は一九四四年二月一六日に起こった。前掲の河辺日記(二月一六日)や、片倉衷日記の同年二月二一日などでもふれられている。またバ・モオ前掲書の三七二―三七六頁、タキン・ヌ前掲書(一九五五年六月号収録分)の九一―九二頁、片倉前掲書の二三二―二三三頁にも記載がある。さらに、主犯格である司政官の浅井得一氏と、これに誘われたアーシャ・ルーゲー顧問の友田光男氏も回想記を残している(浅井得一「バーモ暗殺未遂事件についての証言」(上)(下)、『政治経済史学』一四四、一四五号、一九七八年、朝日太郎(浅井氏の変名)「バーモ博士の刺客は私だ」、『中央公論』一九五五年七月号、一八七―一八九頁。友田氏の回想記は、註(3)を参照。その一四―一八頁)。

(28)タキンと共産主義思想の繋がりにについては、田辺寿夫『日本軍政下におけるビルマ左翼の軌跡』(註(5)で挙げた田中編著所収)が詳しい。

(29)註(17)で挙げた『ビルマ攻略作戦』に収録された飯田中将の回想(五二六頁)と、桜井徳太郎少将の日記(防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一七〇、一九四五年三月二七日の記事)による。

(30)前掲『ビルマ攻略作戦』四五〇頁。

(31)防衛庁戦史部蔵の「民防衛団報告書類綴」に収められている。南西・ビルマ・三三八。

(32)註(20)を参照。

(33)防衛庁戦史部蔵、南西・軍政・七五。巻末には、資料として年鑑類とここに挙げた人達へのインタビュウが挙げられている。タキンに対する感情は、年鑑類を根拠としての記述とはいえないので、このメンバーへのインタビュウに拠っていると見られる。

(34)バ・モオの東京直結指向については註(25)でも記したが、河辺中将が一九四四年九月に離任した時の申し送りでも、この点への注意が喚起されている(河辺がその日記を整理し直した「緬甸日記抄録」の末尾に収録。防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一)。またバ・モオへの不満については、例えば前掲の片倉大佐の日記には、「バ・モオ増長。指導弱体化、真に噴飯のみ」(一九四三年八月一日)と



の記事がある。またビルマ大使館参事官だった北沢直吉氏の回想でも、協力が足りないと言っていると非難する声が挙がっていたという（読売新聞社編『昭和史の天皇』八、一九六九年、一五頁）。

(35) 前掲桑野、一九四三年一月二十九日。

(36) 陸軍省主計課が一九四一年八月に纏めた秘資料の『抗戦力判断資料第二号（其四）経済的抗戦要素としての印度及緬甸』（北海道大学附属図書館蔵）では、バ・モオ党は基本的に「政治運動」に分類されており（四五〜四九頁など）、「民族運動」の筆頭に挙げられるタキン党（七七〜八二頁など）とは扱いが異なる。日本軍も当初から両者の異質性を承知していたといえる。

(37) 前掲高橋、一〇八〜一〇九頁。

(38) 酒井健次「ビルマだより」（『東亜連盟』（復刻版）一六巻、一九四四年二月）では、「英国時代から、学生連盟を組織して独立運動を続けてきた」アーシャ・ルーゲの幹部達（タキン系）を、バ・モオに对照させて好意的に紹介している（二二頁）。この他、高田一夫「新生ビルマの自覚」（文化奉公会編『ビルマ建設戦』、一九四三年、大日本雄弁会講談社）では、タキン・バ・セイン、トゥン・オウツ、ミヤラの民族運動の「苦闘」が強調されている（二一〜二二頁）。ビルマ住民に対する宣伝英字紙の『グレート・エイシャ』（アジア経済研究所蔵）でも、アウン・サンやタキン・テイン・ミヤラのイギリスに対する「奮闘」が紹介されている（一九四三年一月九日、一九四五年二月一日など）。『朝日新聞』一九四二年六月二十九日（朝刊）ではアーシャ・ルーゲの幹部を「猛者揃ひ」と紹介している。これらはもちろん、宣伝的意味合いも含まれた文章なのだろうが、タキンが他の民族運動勢力と比べて特にその熱烈さに注目されていることは読み取れよう。



## 補論

日本占領期の米不足、牛と牛車の徴発  
I ビルマ住民の反日化への道I

第一、五章では、日本軍とタキンが協調する余地があり得た点に注目してきたが、それではなせ、戦後のビルマではそのことはあまり話題にのぼらず、日本軍に対する悪いイメージが強く残っているのだろうか。また、なにゆえにパサパラ（或いはタキン）が最終的に対日蜂起をなすことになったのだろうか。

その理由は、政略的側面から説明できないわけではない。パサパラの対日蜂起については、そのタイミングの絶妙さから政略性を読み取ることもできるし、パサパラ以後のビルマ政府は、国際社会に受け入れられるため、あるいは住民に正当性をアピールするために、「悪しき日本」へビルマでは「ファシスト日本」という表現が多用される」と戦ったことを強調してきたのである。

が、これらの政略が採られた前提条件として、実際に日本の占領政策が苛酷であり、それゆえに住民の対日感情が悪化していたことも指摘せねばならない。ここでは補論として、日本占領期中部ビルマとシャン州における米不足、また牛と牛車の大量徴発の問題を採り上げ、この点を具体的に考えることとする。

この他にも、泰緬鉄道の労務者の徴発やビンタ（平手打ち）など、様々な要因がビルマ側との摩擦を招いたといえようが、それらの検討については他日を期したい。

### 1 日本占領期中部ビルマとシャン州の米不足

はじめに

本稿では、日本占領期中部ビルマとシャン州では米の絶対的な供給量が不足し、特に北シャンでは飢餓的状況が現出していたと見られることを指摘する。また、精米能力の低下、買い溜めや売り惜しみ、貨幣システムの崩壊による取引の不円滑化などを考慮に入れると、これ以上に事態が深刻だった可能性があることも確認しておく。

その意義としては、以下の諸点を挙げることができる。まず、この時期のビルマの他の問題を論ずる前提としての、本分析の必要性である。いうまでもないことだが、歴史学は社会背景IIコンテクストを把握する中で検討を進めるべきものである。その中でも食料事情などは、ビルマ人側の日本軍に対する意識や両者の協調の可能性



について、その見方を大きく左右する性質のものである。よって、例えば政治面の研究を深めるためにも、食料事情へビルマでは米によって代表される<sup>2)</sup>の解明は必要だといえる。

筆者は第一、五章で、日本とビルマの民族運動（特にタキン）との協調の可能性を探ったが、最終的にはタキンは反日をスローガンとして武装蜂起をなすに至った。タキンがこのように反日化へあるいは反日スローガンの採択が有効化<sup>3)</sup>した一因として、米不足を位置づけることもできよう。

また、本分析は日本軍の苛酷な行為を追究しようという研究者や、戦争の悲惨さを指摘しようとする人達の関心も引く筈である。さらに日本占領期の米不足を、ビルマがそれ以後米の主要生産・輸出国から転落することになった<sup>3)</sup>農業構造の変化との関連を強調しつつ位置づけようとする論者もいるかもしれない。

戦前のビルマ農業においては、インド人が季節労働者として生産活動に直接に参加し、また大小の初め仲買人として資金を前貸しして耕作させるなど、大きな役割を果たしていた。さらに、仲買を行うだけでなく、鉄道職員も多くを占めて輸送役を担い、精米所の経営・労働にも参加するなど、米産業の中核に位置していた。それが日本占領期に大量に本国に退去したために、以後の生産不振に繋がったのである<sup>4)</sup>。

しかし米の国内需給について見る限り、日本占領期の中で最も低下したと見られる一九四三年産米へ年末から収穫され、一九四四年の消費に充てられる<sup>5)</sup>でさえ、国内消費量を上回っていたようである（後述）。古米・古々米が何百万トンと余っていたことからしても、生産低下は米不足が現出した主因ではなかったとの反論を出し得よう。

また鉄道職員についても、入れ替わりに日本の軍民が大量に要員として渡っていたのであり<sup>5)</sup>、インド人退去の影響は相對視されるべきである。

その他、彼らの退去で仲買人が大幅に減ったことが、流通の困難化に直結した可能性は残る。しかし、彼らが扱っていた大部分は輸出米であり、残ったビルマ人の仲買人だけでは国内需要を賄えなかったのかどうかは、厳密には不明と言わざるを得ない<sup>6)</sup>。

このように、この時期の構造変化はビルマ農業にとって非常に大きな問題なのだが、日本占領期の米不足を規定した度合いについては、現段階では明示できるわけではない。

本稿では、日本占領期中部ビルマやシャン州での米不足の現出を、影響の度合いに曖昧さが残る農業構造の変化から説明するのではなく、地域から地域への米の輸送難に注目しつつ明らかにする。これらの場所はもととも米の不足地であり、下ビルマをはじめ周囲



から搬入する必要があった。それが占領下の輸送難により、供給の絶対量が不足してしまつたのである。

このように視角を限定した以上、本稿での指摘は被害の上限を示すものではなく、下限を意識したものになる。つまり、より以上の被害の上積みがあった可能性を残すものである。その意味では限界のある指摘だが、この種のテーマが感情的な議論に陥りやすい性格を持っている以上、無闇に先走らずに慎重に検討を進めることはむしろ大切であろう。

被害の上積み分については、様々な要因を想定できるのでその数値化は容易ではないが、新たな資料の発掘や聴き取り調査で、今後できる限り明確にしていきたい。

例えば爆撃の激化は、流通を物理的に阻害しただけでなく、仲買人の活動を鈍化させる心理的効果を持っていたといえよう。また、仲買人が初を搬入すべき精米所の破壊も問題となる。精米所の多くは、所有者であり労働者でもあるインド人の退去でその機能を失つたが、それらが主に輸出米用だったため、一九四三年段階ではまだ精米能力の不足は問題とならなかった。しかし、爆撃による被害の累積に伴い戦争末期には問題化していったことは確認できるのである。この他、米が皆無ではなくとも、高騰して入手が困難、あるいは日本軍が軍票をばらまいて貨幣システムが崩壊した結果、スムーズに買えないなどの事態が現出していたことも想定できる。さらには、一旦食料不足が始まるとそれは隠匿や買い溜めの増大に繋がりが、ますます事態を悪化させたとの見方も、説得力を持つ仮説だといえよう。

次に、先行研究について記しておくが、以下の四点を代表的なものとして挙げる事ができる。まず、植民地本国であったイギリス人の研究として、一九四七年のアンドラスや一九五六年のドニソンの作業がある。

両研究は、あくまでイギリスが現実にビルマを支配していた時期に重点が置かれた分析だが、それでも日本占領期に上ビルマで米不足が起こっていたことも指摘・示唆されている。全体としてどの程度の不足があったのかは明示されていないが、輸送難で上ビルマで欠乏が現出し、また米価高騰が起こつたという図式は、彼ら以来提示されているものである。

その後日本では、一九七六年になって森山康平・栗崎ゆたか氏が、当時ビルマに渡つた日本人へのインタビューをもとに『証言記録・大東亜共栄圏』を著した。そして米穀事情については、当時ビルマの農村では種籾がなくなつたり餓死者が出ていたとの記述を残している。

だが、餓死者の件については根拠が示されていない。恐らくは、



話し手の一人である元ビルマ国軍顧問の高橋八郎氏の回想記に、  
「シャン州や北ビルマでは飢餓の噂あり」(昭和)一九年中頃に  
はシャン州や北ビルマは米の不足を生じ輸送きかず餓死する者さえ  
出来た—ビルマで、食料飢饉に近い状況が出来た—などとあるの  
を取り入れたのだろう。

しかし高橋氏のこの三つの文も、伝聞調と断定調が交じっており、  
また「餓死する者さえ出来た」と「食料飢饉に近い」という表現が  
微妙に食い違うなど、一字一句信用してよいものか疑問が残る。ま  
た、食料政策の担当者ではなかった高橋氏一人の回想記に依拠して  
結論を出してしまうのも性急であり、実証上残された課題は多いと  
いえる。

一九九〇年代になると、倉沢愛子氏が「米穀問題に見る占領期の  
東南アジア」でこの課題を取り上げ、日本占領期の上ビルマでは米  
の「深刻な不足と飢餓」が現出していたと結論づけている。<sup>13)</sup>

しかし、同論文ではここまで挙げてきた先行研究への言及がなさ  
れていない上、氏の挙げる飢餓の証拠も、バ・モオ「政府」で林務  
相を務めたウー・フラ・ペーの「ビルマは(米が)あり余る中でほ  
んど飢えていた」(原文は *Burma was almost starving in the  
midst of plenty*)<sup>14)</sup>の回想談や、マンダレーでの米価騰貴の事  
例に止まっている。これだけで果たして飢餓という言葉で纏めてし  
まってよいのか、やはり疑問が残る。

結論の当否はともかく、マスコミや市民団体に取り上げられやす  
いテーマでもあり、より慎重な姿勢での実証的説明が求められよう。  
また、米不足の地域についても、先行研究では曖昧にビルマ、上ビ  
ルマとされているのだが、厳密にその地域を確定する作業も必要で  
ある。

ところでビルマ側の研究について述べておくと、あらゆる出版物  
は政府の検閲を受けることもあり、その内容を直ちに信用してよい  
わけではない。また、全般に根拠が明示されない傾向がある。

それでも、筆者が今までも何度か使ってきた半公的編纂物の「ア  
シエイアーシャタイツ・ルーゲーミヤ・アスィーアヨウン・タマ  
イン・一九四二—一九四五」(『東亜青年連盟史』以下「アーシャ・  
ルーゲー・タミン」と記す、未公刊、改題は第一章の「はじめに」  
を参照)などは、信用できる点も多い。今回行うように、日本側の  
一次史料と突き合わせると米が不足していたとされる地域などは全  
くといってよい程に一致する。この不足地域についての指摘は、管  
見の限り同書がビルマ側の編纂物で最も詳しく、その意味でもこれ  
は重要・有用な参考文献になるといえる。

以上、本課題の研究状況を見てきた。アンドラス、ドニソン以来、  
欧米や日本での研究はそれ程進展していないものの、有用なビルマ



側編纂物も現れつつあるのが現状である。これと照合しながら、あまり使われることがなかった防衛庁所蔵の原史料などを利用すれば、ある程度具体的に分析を進め得るのではないかと思われる。

将来的には、大々のな聴き取り調査を行うのが理想だが、その前提としても、当時の史料を用いつつ実態に迫ろうという試みは意味を持つであろう。

以下その分析を行うが、本論に入る前にもう一つ断っておく。本稿で扱う地域は、旧総督直轄地を除いた主にビルマ族、ラカイン族が住む平野部と、旧直轄地のうちシャン州に限定している。というのも、アラカン丘陵、チン、カチン、カヤーなどの少数民族が多く住む地域は、入手できる情報量が一段と少ない上、居住民族の食文化の解明はこれからの課題という面を持つからである。

イギリスはこれらの地域について、人頭税やタッタメーダ税（一種の戸数税）を課す意味もあり人口などは詳しく調べたが、米の生産量の調査は本格的には行わなかったようである。そのため、もともと米の不足地だったのかどうか、どこから搬入・搬出していたかなど、初歩的な事柄についても不明な点が多い。

よって、今回はこれらの地域についての分析は見送ることとし、将来より確実な史料が入手できた時に改めて検討したい。ただしシャン高原については、ある程度一次史料で解明できるので、可能な限り検討を試みた。

## 第一節 ビルマの米の自給不能地域

### ① 日本占領期の米産低下の程度

一九三〇年代のビルマは、毎年七〇〇万トンから八〇〇万トンの米を生産し、三〇〇万トンを越える精米を輸出していた。ビルマ政府の統計によると一九三六―四一年の平均輸出量は三一三万トンで、このうちインドへ一四八万トン、セイロンへ三六万トン、イギリスへ二九万トンなど、後に連合国に属すエリアに四分の三が運び出されていた。<sup>15)</sup>

しかし日本がビルマを占領すると、インドをはじめ連合国エリアへの輸出は停止し、ビルマ米は何百万トンと余ることになった。日本軍も膨大な余剰米を持て余した。一九四二年八月一六日の陸軍密令二八九〇号「緬甸米処理暫定要領」<sup>16)</sup>では、従来通りに米作を維持することが命じられたが、現地軍は必ずしもこの方針を守らなかった。占領当初の「林集団占領地当地要綱」<sup>17)</sup>二六条では「米穀ハ逐次減産セシムル如ク計画指導ス」とし、一九四三年中盤に編纂された「緬甸軍政史」にも「従前ノ米産額ヲ維持スルニ必要ナル勞力ヲ確保ス



ル要ナク」と記すなど、戦争前半期には「維持」にすら積極的だったとはいえない。<sup>18)</sup>

そして一九四一年産米のうち三〇万トンを買値で買い上げるなどしたもの、ほとんどの余剰米は買い取られないまま終わってしまった。<sup>19)</sup> このような状況の中で米の生産は劇的に減少した。資料によつて数字は多少異なるが、概ね一九四三年産米（収穫は年末）の生産が最低とされ、粃で三〇〇万トン強へ精米で二一〇万トン強）にまで減ったといわれている。<sup>20)</sup>

しかしそれでも、ビルマ（総督直轄地を除く）の米の年間消費量は二〇〇〇万二四〇万トン程であり、膨大な古米・古々米も残っていたことからすれば、全体としては米不足など起こっていなかったようにも見られる。だが実際には、第二節以降で検討するように、中部ビルマやシャン州では米の絶対量が不足するに至っていた。これらの地域はもともとあまり米をつくっていなかったのだが、戦争により搬入が困難になった影響をもろに受け、このような事態が起こったのである。

## ② 米の自給不能地域―中部ビルマとシャン州

以下、これら二つの地域がもともと米の自給率が低く、下ビルマや上ビルマの余剰地域から搬入する必要があったことを数値的に示しておく。

まず中部ビルマだが、同地は「ドライ・ゾーン」とも呼ばれるように降水量の少ない乾燥地域だった。従つて米作には不向きであり、代わりに食用油の原料となる胡麻や豆の栽培に力が入れられていた。それを売って米に換えることで、米と油で織りなされるビルマの食文化が成り立っていたのである。

ただし、中部ビルマの全域に米の搬入が必要だったわけではない。古くから灌漑が発達していた北端のシュエボウ県などは、需給を計算すると相当な余剰米を生み出していたことになるし、マンダレー県やチャウッセー県もわずかだが米は余っていた。対して、自給率が極めて低かったのは、ミンジャン、パコック、メイッテイーラなどの各県だった。<sup>21)</sup> これらの県は、有事の際に米不足が起こる可能性がもともと高かったのである。

これら中部ビルマの不足地域は、シュエボウのような余剰地から米を運び入れると共に、下ビルマからも多くを買い入れていた。一九四四年の、ビルマ米産業再建についてのイギリス政府諮問委員会の報告では、下ビルマから上ビルマへ中部ビルマも含まれる）への搬入量は二〇万トンとされている。<sup>22)</sup> 確かに、人口と米の生産量から計算してみても、上ビルマの粃の年産は一九三〇年代の平均で九六万七〇〇〇トン、精米に換算して六七万七〇〇〇トンである。<sup>23)</sup> 人口







クリムコは戦後の論文に、シャンは米の不足地域でビルマ本土から運び入れていると記しているが、これはその見方とも整合する。また、シャン政庁に赴任した司政官の永松輝義氏も、同地はただでさえ米の不足地域だと記しており、この見方を補強することができる。

このように中部ビルマの中でも、ミンジャン、パコックリー、メイッティーラとシャン州へ少なくともその北部へは、もともと下ビルマを含む他の地域から米を搬入する必要があったのである。

## 第二節 中部ビルマとシャン州の米不足の経過

### ① 中部ビルマとシャン州の米不足―「緬甸軍政史」を手掛かりに

第一節では、中部ビルマやシャン州にはもともと米を搬入する必要があったことを指摘したが、本章では日本占領期の地域間輸送の成否を切り口として不足について検討する。

まず、緬甸方面軍の極秘史料である「緬甸軍政史」を見ると、中部ビルマとシャン州が「上緬甸」の概念で把握され、「戦前大体自給自足ヲ為シ居リシ上緬甸ハ、戦後全般的ニ見テ幾分不足ヲ見、特ニ交通運輸必ズシモ十分ナラザル為メ部分的ニ相当逼迫ヲ告ゲタル地方アリ」と総括されている。

一九四二年八月にはこの「逼迫」に対し、センウイ、ボードウイン、ラーショーへ全て北シャンの町で配給を行うべく日本緬甸米穀組合に輸送させることにしたという。この組合は日本綿花・三井物産・三菱商事の三社が出資した独占会社であった。しかし鉄道輸送力の関係で輸送は九月下旬まで遅延したという。

一〇月に新穀が出廻り始めると一逼迫状態ヲ脱シタので、ラーショーへの輸送は中止となったが、マンダレーやミンジャン方面は「尚不足」のため、この二つにタウンジを加え、毎月それぞれ三〇〇トンの輸送を組合に行わせることにした。が、一応需給が落ち着いたのと、配車獲得がうまくいかなかったために指示通り進まなかったという。

一九四三年四月には、再び「食料事情逼迫」と「米価騰貴」が起ったので、本格的に各地の月ごとの必要量が調査された。そして毎月、シュエニャウンへは二〇〇トン、アウンバンへは四〇〇トン、カローに七五トン、ミンジャンに五〇〇トン輸送することになった。このうちシュエニャウンとミンジャンへは四月二二日より輸送が始まり、アウンバンとカローへは五月中旬から開始されたという。しかし、鉄道の配車不足もあり輸送が円滑にいかなかったことを



「緬甸軍政史」自身認めている。しかも五月には新たにラーショール沿線でも不足の声が挙がったという。

そこで五月中旬に再び調査を行い、毎月の所要量をシュエニャウンの二〇〇トン、アウンパンの四〇〇トン、カロールの七五トンに加えて、ミンジャン向けはその先のパコックに送る一〇〇トン分が増やされ、六〇〇トンと定められた。更にラーショールへは、三〇〇〇トンの要求があったが配車の都合で九〇〇トンずつ送ることが定められ、この他貯蔵用・不時の使用のためにポードウインに五〇〇トン、マンガレーに五〇〇トンずつ送ることになった。

この中で毎月二〇〇トンが要求されたシュエニャウンへは、六月末現在一九六トン、七月に一七〇トンの輸送がなされたというので、まずは計画に近い分量が運ばれたことになる。しかし他の地域については、四〇〇トン要求されたアウンパンへは一四八、一七四トンずつ運ばれただけで、六〇〇トンのミンジャンへは二五八、三三三トン、五〇〇トンのポードウインへは一三〇、二七トン、五〇〇トンのマンガレーへは四〇五、一二四トンなどとなっている。

ただし、計画にはないマフラインへの一八二トンという輸送実績も記されているので、ミンジャンやマンガレーに送る分がここに集められた可能性もある。ともあれ、各月の所要量の合計は三一七五トンであり、ラーショールを三〇〇〇トンとするなら五二七五トン、このうち予備のマンガレーやポードウインへの一〇〇〇トンを除いても、毎月二一七五トン（四二七五トン）が必要だと算定されていたのである。それが、六月末現在の輸送実績の総計が一三一九トンの七月の実績は八九八トンとされているのだから、総体としてかなりの米不足があったことになる。

特に輸送実績のデータにはラーショール周辺への運搬分としてはポードウインの数字へ一三〇、二七トン）が挙げられるのみである。三〇〇〇トンの要求があったというのなら、この段階でラーショール付近では一飢餓といえる事態が現出していた可能性は十分ある。

以上、「緬甸軍政史」から読み取れる、一九四三年夏までの中部ビルマとシャン州への米穀輸送事情について見てきた。もちろんこれは、日本側の一方的な所要量の見積もりとそれに対する輸送実績であり、計画値に達しなかったからといって、必ずしもそれがすぐさま実際に米不足があった証拠になるわけではない。

しかし第一節で述べたように、もともとここで名の挙げた中部ビルマの地域やシャン州（特に北部）の町々は米の主産地ではなく、輸送が充分でなければ不足になる地域だった。さらに、次に見ていくように、ビルマ側の編纂物にまさに今挙げられた地域に限定して、米不足があったことを指摘しているものがある。詳しくは②に譲るが、日本側が算定した米の必要量はある程度現実に対応したもので



あり、その計画値が達成できなかつたために実際に米不足は起こっていたといえそうである。

② 中部ビルマとシャン州の米不足—ビルマ側編纂物との照合  
さて、①で挙げたビルマ側編纂物だが、これは今までも筆者が何度か使ってきた『アーシャ・ルーゲー・タマイン』のことである。同書については既に何度もふれたが、元のアーシャ・ルーゲー（東亜青年連盟）のメンバー達が編纂したもので、現軍事政権の下で出版が認められないまま放置されているものである。その内容は他の史料で確認できる点も多く、ある程度信頼できるものである<sup>31</sup>。しかも、米穀事情についても他のビルマ側の出版物では追うことができないような、細かな記載がなされている。

もちろん、あくまで編纂物であるため、初めからその内容を事実と決めつけて話を進めるつもりはない。が、先の「緬甸軍政史」と比べると米不足があったとされる地域が全くといってよい程に重なっており、かなり信憑性は高いと見ることができよう。

同書で米不足についてふれられているのは、アーシャ・ルーゲーの公共奉仕活動<sup>32</sup>について記されている中で、米の運搬や耕作に関する部分である。まずその冒頭部で、日本占領期の上ビルマとシャン州で米が乏しくなり米価も高騰したことが総括的に記され、以下その解決に協力した事例が列挙されている。

例えばマンダレーでは、アーシャ・ルーゲーのメンバーが自ら米を栽培してそれを無料で配ったことや、ヤンゴンの本部の協力で、鉄道でマンダレーまで米を運んできてそれを安く売った例が記されている。その際根拠として、『ミヤンマ・アリン』紙<sup>33</sup>の一九四四年二月二四日号も挙げられている。

その他、中部ビルマではメイッテイラ、パコックター、セイッピュー、ミンジャンなどでの同様の活動状況が記されている。そしてシャン州については、一段と深刻な状況だったというニュアンスで書かれており、その山の部分と北の方では飢える（*starving*）状況も現れたとされている。事態解決のために尽力した支組織としては、ナンサン、アウンバン、プエーフラ、ピンダヤ、ホーボン、バンインなどの名が挙げられている。

以上の米不足の場所は、先に見た「緬甸軍政史」に挙げられた地域とほぼ完全に重なる（表二を参照）。同冊子では、中部ビルマではミンジャン、パコックターが搬入必要地、マンダレーが予備米集積地とされるが、ミンジャン、パコックター、マンダレーは双方で名が挙げられ、メイッテイラやセイッピューもすぐ近くの町である。

またシャン州では、シュエニヤウン、アウンバン、カロー、ラーシヨールが必要地、ボードウインが集積地とされるが、アウンバンや



カロー、シュエニャウンは、プエーフラ、ピンダヤ、ホーボン、パインのすぐ近くである。またラーショーとボードウインもナンサンに近いのである。

表二 米不足地の対照表

「緬甸軍政史」 から読め取れる不足地		『アーシャ・ルーゲー・タマイン』 の挙げる不足地	
マ ル ビ 部 中	ミンジャン パコック マンドレー(予備) マフライン(予備?)	ミンジャン パコック マンドレー	メイッテイーラ(マフラインから40キロ) セイッピュー(パコックから60キロ)
北 シ ヤ ン	ラーショー ボードウイン(予備)	< 全 般 > アウンパン(ボードウインから20キロ)	
南 西 シ ヤ ン	アウンパン カロー シュエニャウン	ホーボン(シュエニャウンから30キロ) パンイン(シュエニャウンから40キロ) プエーフラ(アウンパンから20キロ) ピンダヤ(アウンパンから30キロ)	

また先に、特にラーショーの食料事情が際立って悪かったのではないかという予想を立てたが、『アーシャ・ルーゲー・タマイン』も、シヤンの北部と山岳部の状況が最悪というニュアンスである。両史料から共通してこのような状況が読み取れることからすれば、ラーショーなど北シヤン一帯に飢餓状態が現出していた可能性はいよいよ高くなってくる。

③ 戦争後期の状況

以上、一九四三年夏までの中部ビルマとシヤン州の状況を見渡してきたが、以下、戦争後半の状況を検討する。

まず、元海軍省軍務局調査課の堀俊蔵中佐が記した「陸軍軍政の概要」(34)を見ると、「独立」してから翌年の初春まで、つまり一九四三年八月から一九四四年三、四月頃の状況として、米は地域的に生



産不足となり、特に北部では「国民飢餓ヲ訴ヘントスル状況」になつたとされている。そして後には食料増産運動が展開されたのだという。

またシャン高原についても不良な状況は続いてきたようである。農林課農業係の司政官として赴任していた永松輝義氏は、一九四三年後半以降の状況として、それだけでなく食料の自給ができないのに、戦争の進展と共に州の食料の不足が甚だしく、政庁は農産物の統制令を公布し、ビルマ本土からビルマ米の緊急移入を行ったと記している。<sup>35</sup>

同じくシャンのカロー町で乾燥ジャガイモの工場を経営していた加藤見文氏の回想記でも、一九四四年初夏以後の状況として、ヤンゴンから運んできた米を提供してようやく作業員が協力してくれたこと、米が「最も貴重な物資」だったことを記している。<sup>36</sup> さらに、「はじめに」で見たように高橋八郎氏の回想記でも、四四年には上ビルマとシャン高原では「飢餓」「米の不足」「食料飢饉」が起こっていたとされている。

このように、米不足は一九四三年後半以降にも中部やシャン高原へ共に上ビルマに含められるを中心として依然として続いていたと見られる。右の史料に出てきた食料増産運動にしても、後述するようにその本格的な展開は一九四四年春以降、つまり成果が上がるのは四四年末の収穫以降であり、四四年の食料事情への影響は限定的に捉える必要がある。

そうなるとやはり、中部ビルマやシャン州へはどれだけ輸送できたかが焦点になる。この点について、戦後第一復員局が纏めた「ビルマ方面軍兵站の概要」<sup>37</sup>は、インパール作戦の後（作戦は一九四四年前半）にはヤンゴンからマンダレーへの鉄道は軍需輸送専門になり、民需は「蟻輸送」と呼ばれる牛車による運搬に切り替えられたとしている。これは約二万台の牛車を使用するもので、一往復に二カ月かかったが、むしろ住民の自発的創案だったのである。

このような前近代的方法に全面的に移行していたのであれば、不足が続いたのももっともだといえる。

ただし、一九四四年末以降については、前記の食料増産運動が収穫期を迎えたこともあり、ある程度事態が好転したようにも見られる。

この年へ一九四四年、或いは一九四四―一九四五農業年）の生産量については、統計書などを見ていくと一九四三年分よりは増えたとするものが多く、倉沢氏も六〇万トン増えたという説を取っている。他の統計類を見ても悉く増加になっており、<sup>38</sup>またアンドラスが使っている「タイムズ」の記者の調査でも、一五〇万トンの増加があったとされている。<sup>39</sup>



さらにバ・モオ「政府」の林務相のウー・フラ・ペーも、日本の失政をあれこれと批判しながらも、増産については成功だったとし、一五〇〇二五〇万トン増加したとしている。しかも「朝日新聞」一九四四年七月二九、三一日（朝刊）によると、この増産運動は主に上ビルマでなされたことが読み取れるのである。

が、ある程度成功していたとしても、上ビルマの主産地であるシュエボウやザガインは収穫期にもろに戦火に巻き込まれてしまった。しかも、イギリス軍と日本軍が余剰地域と不足地域を分け合う状況が四、五カ月も続いたのである。そのため、仮に多少の成功があったとしても、中部エリアでの不足の解消にはなかなか繋がらなかったと見るべきである。

それを裏づけるように、復帰してきたイギリス側の史料を見ても、例えば「タイムズ」一九四五年一月一〇日では、北シャンに隣接したバモオ地区では食料が不足し米価は高騰中だとされている。また、三月二九日付けでマウントバツテンが陸相グリッグに打った電報でも、シュエボウを除いては上ビルマでは初は足りないとされている。また、やや後の史料だが、「タイムズ」同年七月五日では軍政当局の資料にもとづく話として、ミンジャン、パコック、マグエーなどでは二日に一食のところがあるとされている。これは戦線の通過後の状況であり、通過前にはもっと状況は良かったと見ることもできようが、少なくとも一九四四年産米の増産運動が、上ビルマの米不足を決定的に解決する程の効果を生んだわけではないことは読み取れよう。

まとめと展望―米不足の程度について

以上、中部ビルマとシャン高原で米の絶対量が不足した経緯を見てきた。それでは、その不足の度合いをどう実感すればよいのだろうか。第二節で見た輸送難にもとづく被害の発生を基準にその数値化を試みると、例えば次のような計算ができる。

まず中部ビルマでは、ミンジャンが必要な輸送の見積もりと実際の輸送量の差が大きかった箇所として挙げられる。同地では、毎月五〇〇トン（パコック向けの一〇〇トンを除く）の輸送が必要とされていたのだが、一九四三年半ばには三〇〇トン前後ずつしか届いていなかった。このうちパコックに何トンまわされたかは不明だが、仮に五〇トンとすればミンジャンでは毎月二五〇トン不足していたことになる。

再三活用しているタキン・タン・タウンの計算法では、六人が一年間に一トンの米を食べるということだが、それならば二五〇トン



は一万八〇〇〇人の一月分になる。ミンジャン県の人口は一九四一年の国勢調査で三七万七〇〇〇人となっているが、単純計算すると二人に一人は米を得られなかったことになる。さらに、鉄道の民需使用が完全に停止した末期には、この割合はさらに高まったと見るべきである。仮に五〇〇トンの輸送必要量のうち五〇トン程度を住民が手を尽くして運んできたとしても、一月に四五〇トンが不足し三万二四〇〇人が米を得られないことになる。これは県民一人一人に当てる計算である。

さらに北シャンについては、ラーショーに毎月三〇〇〇トンの要求があったのだという。それが、一九四三年半ばには付近に一三〇トン、二七トンを送れなかったのだというのだから、毎月約二一万人分の米が不足した計算になる。

これは何も大袈裟な数字ではない。第一節でもふれたが、北シャンは人口六九万人なので一年に一一万五〇〇〇トンの米を消費することになる。筆者は同地での米の生産が五万トン程度にとどまっていたと算定したが、あるいはもう少し多かった可能性もあるが、毎月三〇〇〇トン（年間三万六〇〇〇トン）をラーショー経由で運び込まねばならないというのは、現実離れした数字とはいえない。

このように六九万人のうち二一万人に米がまわらないという状況が続いたのなら、事態は極めて深刻であり、この地では餓死者も少なからず発生していたと見るべきであろう。

以上の試算に加えて、冒頭でも述べたように、一旦始まった不足は、買い溜めや隠匿を激化させる呼び水となった可能性がある。また、精米能力の不足や貨幣システムの崩壊でスムーズな購入が難しくなったことも考慮に入れなければならぬ。よって、中部ビルマや北シャンの食料事情は、より以上に悪化していたと見るべきことになる。

それらの要素を含めての不足の数値化は、現時点では困難だが、新たな資料の発掘や聴き取り調査を行いつつ、説明への努力は続けたい。

ところで、冒頭で提起した食料事情と日緬協力の可能性との関わりについては、次のような理解をなし得よう。一般に、ビルマ人は当初は日本軍を解放軍視した面もあり親日的だったのだが、それが次第に悪化したのだといわれる。それは、日本軍の蛮行や主権が制限された「独立」に失望したものの、或いは窮乏生活を余儀なくされたためのものと説明されることが多い。<sup>63</sup>

高橋八郎氏も述べていることだが、本稿で検討した米不足も、その感情の悪化に影響したと見るのが自然であろう。<sup>64</sup>



ここでは、ビルマ人の対日感情が悪化するに至った一因である牛と牛車の徴発について、若干の考察を加えることにする。日本軍はビルマで、その輸送力の弱さを補うために住民から大量に牛と牛車を徴発したのだが、この行為はパサバラが蜂起した時にも糾弾されることになった。<sup>45</sup>

ただし、その実態や被害の総数などについて、本格的に検討しようとした研究は、管見の限り存在しない。<sup>46</sup>特に日本人には、インパール作戦の時にチンギス・ハンの故事にならうという触れ込みで、大量の牛や羊が随行されたことはよく知られており、なじみ深い話ではある筈なのだ。<sup>47</sup>踏み込んだ分析は見出せない。

そこでここでは、この問題について筆者が知り得たことを纏めておく。あくまで中間的な纏めではあるが、牛や牛車の徴発が少なからず行われていたことを確認し、また史料紹介も兼ねて、他の研究者の便宜を図る意味も持った作業として位置づけることができよう。

以下考察を進めるが、まず、戦前と戦後の牛の数を比較する作業が、本課題の解決にどの程度寄与できるかを考えてみたい。

その際、当該期の統計書の信憑性が問題となるが、その点については次のことを指摘できる。まず、一九四五年五月のCAS(B)の月報<sup>48</sup>では、一九四一年の公式統計(一九四〇年度のSeason & Crop Reportを指すと思われる)は誤った算定(underestimate)がなされているとされている。またイギリス政府の諮問委員会が、一九四三年にビルマ畜産業の再建を検討した際<sup>49</sup>には、一九三三〜三四年のデータをもとに計算が進められている。これなども、一九四一年のデータへの不信が表れたものだといえる。

一九四八年のアメリカ中央情報局(CIA)のデータ<sup>50</sup>では、この数へ一九四一年の公式統計を受けての、牛が五〇〇万頭<sup>51</sup>、水牛が一〇〇万頭というものが、日本占領を挟んだ一九四六年には、牛が四〇〇万頭、水牛が六〇万頭になったとされている。つまり牛と水牛が、それぞれ一〇〇万、四〇万頭減ったという理解である。

しかし、戦前の数値の疑わしさに加え、一九四五年以降のビルマには武装団・強盗団が割拠しており充分な調査が行えたとはいえず、これらの数字全体の信憑性が問われることになってしまう。

さらに、この減少のどこまでが徴発による被害だったのかという点も問題になる。常識的に考えると、二度も戦線が行き来したことから、戦火により死亡したり離散した割合も大きかった筈である。



また、牛疫も発生していたようである。例えば『第三三師団病馬廠史』には、インパール作戦の直前（一九四四年初頭）に牛疫が大流行したと記されている。<sup>52</sup>さらに一九四四年三月の、イギリスのビルマ米産業復興専門委員会のレポートでも、一九四三年の上ビルマは牛疫のピークだったとされており、<sup>53</sup>牛の減少に影響があったと見られる。（なおこのレポートでは、戦災や過労も、牛の減少の原因とされている）

このように、統計書類から徴発による被害状況を確定させるのは難しい。また、ビルマ側の一次史料や具体性のある回想記の発掘も進んでいないのが現状である。

しかし、日本軍の関係史料には、考察の手掛かりを与えてくれるものが少なからずある。以下それらを使いながら、できる限りこの問題に迫ってみようと思う。

まず、牛と牛車の徴発が誰によってどのよう計画されたかという点を押さえておきたい。「緬甸軍政史」には、第一五軍がバ・モオの行政府に牛車組合をつくらせて統制を進めた、あるいはビルマ方面軍が日本通運（ビルマに進出していた）に牛馬の獲得に尽力させたという記事がある。<sup>54</sup>つまり、軍や方面軍レベルで牛・牛車対策が行われていたことである。しかし、これらは民需に関する説明なので、軍用に使われた牛や牛車（恐らく徴発した頭数はこちらが圧倒的に多い）については別に検討する必要がある。

軍用牛については、ビルマの各地に駐屯した日本軍の諸部隊が、牛と牛車の使用・徴発可能数を調査していたことが、様々な史料から確認できる。中には、師団レベルでの調査や計画の史料もある。で、計画性を持って行われた面があったことは確実である。<sup>55</sup>

また、註（47）で挙げた長谷川隆英氏の回想記では、第一五軍司令官の牟田口廉也中将が、インパール作戦のための牛の大量随行を説明したとされている。第一五軍獣医部にいた近藤駿少佐の回想記でも、後方幕僚会議で大量徴発の決定がなされたのだという。<sup>56</sup>発案が牟田口だったかどうかは断定できないが、このように軍レベルでの関与もあったことが窺える。

次に、牛と牛車の徴発数を考えてみる。例えば、「1」でも挙げた一緬甸方面軍兵站の概要によると、日本軍はインパール作戦のために一九四四年三月までに駄牛三万、馬一〇〇〇、牛車（轆牛共）約四万両を調達したのだという。<sup>57</sup>ビルマの牛車は二頭轆きが多いが、仮に一頭轆きを一万両、二頭轆きを三万両として計算すると、牛は一〇万頭調達されたことになる。



その徴発の実態については何ともいえないが、一挙に一〇万頭の地域社会へ恐らくは第一五軍が駐屯していた上ビルマ一帯への奉仕が停止したのなら、それが社会に与えた影響（農耕や運輸能力の減退）は無視できないものだったことになる。

また、シットウェ方面で桜支隊（歩兵一個連隊が基幹）を率いていた桜井徳太郎少将の日記には、使用している労務者の一六五七人という数に、牛三七〇六、水牛一九六という頭数が併記されている。<sup>58</sup> 記載のなされ方からすると、これは使用の累積数ではなく現在の数だと判断できる。この部隊の日本兵は三〇〇〇人程度と見られるが、<sup>59</sup> それの一・五倍以上という膨大な牛・水牛が動員されていたことになる。

インパール作戦に牛が大量に随行されたことは有名だが、このように、同作戦と直接には関係のない桜井の部隊も、大量の牛を使用していた。同隊が特別に牛の使用率が高かったという情報もないので、この部隊の使用率は、ビルマにいた日本軍の牛の動員総数を計る材料にもなり得よう。例えば一九四四年には、ビルマには三〇万人の日本兵がいたといわれるが、牛がそれと同数の三〇万頭へあるいはそれよりも多数使用されていたと計算しても、決して大袈裟な数字ではないのである。

次に、徴発がどのような対価でなされたのかという点を考える。例えばインパール作戦のための徴発については、第三三師団長が認可した「徴備購買証明書」という書類が残っているものの、代金については記されていない。

対価が確認できた史料としては、搜索第五四連隊第四中隊陣中日誌の一九四四年七月一七日の記事がある。<sup>61</sup> ここでは、シットウェ地域の「現地人（含牛車）」の使用規定として、一日八時間の労働に對して大人一円、子供五〇銭を払うとされている。同地域に駐屯していた先の桜井徳太郎の日記の同年七月四日では、<sup>62</sup> 米一バスケット（約三四キログラム）の売り値が一六円だということで、支払われた軍票がスムーズに受け入れられたならば、一日の労働で二キロ強が買えることになる。

この交換比率をどう評価すべきかは、この支払いが牛車の買い上げ代を含むのか不明なので何ともいい難い。また、軍票と既存のルピー紙幣の格差という問題も残る。この他、独立歩兵第四五一大隊長の戸倉中佐の日記には、<sup>63</sup> 豆のてんぷらや餅と交換したとの記事もあるのだが、これも分量が記されていない。

このように、対価が適切なものだったかという問題については、今のところ明示するのは困難だが、先に挙げた第五五師団の一民防



衛並ニ「ビルマ」側諸機関指導援助ニ関スル要綱」によると、牛車等は師団所要数を強制注文するとされている。同師団の民政指導部にいた藤本昇氏の回想でも、牛の入手については、期限を決めて村長に割り当てるといふ「半強請」の形をとっていたのだといふ<sup>65</sup>。「強制」「半強請」的に買い上げていたのなら、少なくとも同師団の徴発は、住民が喜ぶ性質のものではなかったと考えるべきである。また戦争末期の話だが、独立自動車第六一大隊の原田功氏の回想では、毛布一、二枚と交換の「半強奪」だったとされている<sup>66</sup>。第八二飛行場大隊の中村法一氏の回想記にも、牛車は次第に強奪になつていったと記されている<sup>67</sup>。

これらは師団レベルの例、または個人レベルの知見にすぎない。理論上、徴発数が大量だったので全般に強奪的にならざるを得なかったと考えることもでき、軍票での支払い自体を不当行為と捉えることもできるのだが、その帰結としての混乱の程度を明らかにするには、さらに詳細な分析が必要である。今後、史料の発掘やインタビューも行いつつ、なお検討を続けるべきであろう。

#### 註

(1) 日本軍政の印象を、住民レベルで抽出することは難しい作業だが、根本敬氏は留学時の経験をもとに、植民地支配・軍事占領に関する限り反日だと結論づけている(根本敬「ビルマ人はイギリス好き? それとも日本好き?」(田村克巳・根本敬編「暮らしがわかるアジア読本・ビルマ」、一九九七年、河出書房新社、二七〇頁)。<sup>68</sup>氏の観察を、一挙に普遍化するのは無理があるが、以下検討するようには、日本の占領政策が実際に苛酷だったことは確認できる。そのことから、住民が日本の軍事占領によい印象を持っていなかったとの理解は補強されることになる。

(2) ビルマの諸民族のうち、本稿で分析する平野部とシャン州に多く住むビルマ族、カレン族、シャン族、ラカイン族、モン族などは米を主食とする。ビルマのこの時期の米の国内消費量は、明確なデータはないが二〇〇万、二四〇万トンと見られる(註(21)の消費見積もりに従って計算すると、旧総督直轄地を除いて消費量は二四〇万トンとなり、ビルマ方面軍が作成した極秘史料の「緬甸軍政史」(アジア経済研究所などが所蔵)では、二〇〇万トンと見積もられている(一九四、一九七頁)。<sup>69</sup>一方、小麦は一九三〇年代には生産と輸入を合わせても三万トン程度であった(蒲池清「ビルマの経済資源」(一九四二年、東亜政経社)の一七五、一七六頁で引用され



ている Season & Crop Report of Burma 1938-39 (タウリヤル)。(11)

のように、米はビルマ人の食生活の中心要素として位置づけられる。(8)日本軍が侵攻する直前には、初の年産は七〇〇〇八〇〇万トン、輸出(主に精米)が三〇〇万トン前後だった。これが戦後一〇年間には、生産が五〇〇万トン台、輸出が一〇〇万トン台に落ち込むことになった。

(4)11) 他、J.R.Andrus, *Burmese Economic Life*, Stanford, Stanford University Press, 1956. & F.S.V.Donnison, *British Military Administration in the Far East 1943-46*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1956. などには、戦死した日本兵の銃器が大量に散らばり治安が悪化したことが、再建失敗の原因として重視されている。後で挙げる倉沢愛子氏の「米穀問題に見る占領期の東南アジア」(倉沢愛子編「東南アジア史のなかの日本占領」、一九九七年、早稲田大学出版部)では言及されていないが、重要な要因であることを確認しておきたい。

(5)「軍事鉄道記録」五一四―三(防衛庁戦史部蔵、中央・全般鉄道・一一)四二―四四頁には、四二〇〇人からなる第五特設鉄道隊の他、鉄道第五、第七連隊などが派遣されていたと記されている。先に挙げた倉沢論文の一三七頁では、七〇〇〇人のインド人職員が本国に退去したとされているが、ほぼその穴を埋めたことになる。(6)戦前のビルマ米は、インド人を中心とした大小の仲買人が資金を前貸しして耕作させ、収穫した初も彼らの手を経て精米所に運ばれていたと説明されることが多い。そして精米は約半分が輸出されていたのだが、国内需要米については、生産と流通のどの部分にどの程度外国人が関わっていたのかは、厳密には明らかになっていない。例えば精米所については、ビルマ人が所有するものは約半数に止まったという統計もあるが、註(4)で挙げたアンドラス論文で、これは町々の小工場が省かれたデータだと解説されているように、無批判に受け入れられる数字ではない(一四三頁)。

(7)「緬甸軍政史」一九九―二〇〇頁によると、米が余りすぎて一九四三年三月に精米所は操業を停止したという。この後七月には再開したというが、これも泰緬鉄道の労働者や輸出米のためのものだった。しかし爆撃の激化で精米所の被害も次第に増え、ついには精米能力は不足するに至ったようである。例えば増倉唯一氏は、タトウン県テイツェイッ村で、村民が精米所がやられて米がないからビルリンから送れとおしかけてきた例を記している(鉄道省ビルマ派遣第五特設鉄道管理隊史編さん委員会「鉄道省ビルマ派遣第五特設鉄道管理隊史」、一九八五年、九八頁)。一九四五年三月二九日の連合軍



東南アジア軍最高司令官マウントバッテンの電報にも、操業している精米所は四分の一になってしまったとの指摘がある (Hugh Pinker, *Burma: The Struggle for Independence 1944-1948*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1983.) 〇一一一番 (上巻) / 'Supreme Allied Commander, South East Asia to Secretary of State for War'. 以下同書を『バーン』と記す。

(8)これは先行研究でも比較的多くふれられてきた点である。騰貴の具体的な数字については、例えばアンドラスは、戦前に米一バスケットが三・五ルピーだったのがマンダレーでは三〇ルピーになったとし (三三八頁)、ウー・フラ・ペーは六セルピーになったとして U Khin, *U Hla Pe's Narrative of the Japanese Occupation of Burma*, Ithaca, Cornell University Southeast Asia Program, Date Paper, No. 41, 1961, p. 81) の他、イギリス国立公文書館所蔵の WO 208-163 (Burma, Burma during the Japanese Occupation) では、あくまで新聞発表の数字を採集したもののだが、各地の米・粳の価格のばらつきが一覧表化されている (このファイルは亡命ビルマ政府が発行した冊子、その二四一〜二四六頁)。ところで桜井徳太郎少将の日記によると、下ビルマに属し米が比較的豊富にあった筈のラカインでさえ一バスケットが一六ルピーになったという (「桜井徳太郎日記」、防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一六九。一九四四年七月四日の記事)。つまり、単に米のない地域で価格が上がっただけでなく、軍票の乱発で貨幣の信用が下がり騰貴に繋がっていたことがわかる。この点については、ビルマの一九四一年の紙幣流通高一億三〇〇万〜一億八〇〇万ルピーに対し、高橋八郎氏の回想記「親日ビルマから抗日ビルマへ」 (『鹿児島大学史録』一〇号、一九七七年) では、軍票が四〇億ルピー発行されたとき (一九四四年末までに二一億ルピー発行された) と告発されている (二五頁)。いずれにしても、貨幣システムが破壊されたというのも納得できる数字である。

(9)註(4)を参照。前者は初版が一九四七年、後者はイギリスの公刊戦史の一部。

(10)アンドラス論文では、四四〜四五、六二〜六四、三三四〜三四六頁、ドニソン論文では、一一八〜一二〇、二六四〜二六六頁などで述べられている。ここでは、米価の地域差についての具体的なデータが挙げられたり、一九四五年初めにシュエボウを除く北部全域で米が不足していたことが指摘されるなど、参照すべき点も多い。が、不足の規模の全体像は今一つ分明とはなっていない。アンドラ



スは、『タイムズ』記者の調査では一九四五年に上ビルマで五〇万トン不足とされていることを紹介しているが、日本占領期についてはこのような不足規模の言及はない。その他、日本占領期のビルマについて大著を著した欧米の研究者には、ケイディーやギーヨウなどがいるが、米不足については本格的な分析を行っているわけではなく（J. F. Cady, *A History of Modern Burma*, Ithaca, Cornell University Press, 1958.; D. H. Guyot, "The Political Impact of the Japanese Occupation of Burma," *New Haven, Yale University Press*, 1966）。ケイディーは四五八、四八五、五二一頁などで生産減退を指摘し、ギーヨウは一七一、一七二、一八四頁で、生産減と日本側の再建への消極的姿勢、現地精米業者の排除などをいい立てるにとどまっている。

(11) 森山康平・栗崎ゆたか『証言記録・大東亜共栄圏』、一九七六年、新人物往来社、八二頁。種籾の話は、元憲兵中尉の主代重貞氏の談話（一三〇頁）を受けての記述だと見られる。

(12) 註(8)を参照。高橋氏がインド・ピカネールの捕虜収容所で一九四六年三月に書いたもの。『鹿児島大学史録』一〇号に掲載された。米不足の話は一一一―一二二頁に記載。

(13) 註(4)を参照。上ビルマで「飢餓」があったとの指摘は、一三二、一五七頁。なおこの論文は、マラヤの米穀事情と共に相互の米の輸出入を主題としているが、防衛庁戦史部（現戦史室）編の『ビルマ攻略作戦』（一九六七年、朝雲新聞社）五一―五三頁で指摘されているように、日本がビルマ米を「大東亜共栄圏」への供給源として強く期待していた証拠は乏しい。輸送距離が長く、船が敵襲を受けやすい地域だった点からも、むしろ仏印やタイの余剰米にこそ期待していたと見るべきである。

(14) 註(8)のウー・フラ・ベール回想を参照。その五七頁。

(15) *Central Statistical & Economic Department, Export of Agricultural Products, Yangon, 1959, pp. 2-5.*（頁数は表紙を含めて計算）

(16) 「緬甸軍政史」一九三頁。

(17) 「緬甸軍政史」末尾の附表（防衛庁戦史部蔵、南西・軍政・七一）に収録。

(18) 「緬甸軍政史」五五頁。

(19) 「緬甸軍政史」一九四―一九六頁によると、日本軍は一九四一年産米の余りを一九〇万トンと算定し、うち七五万トンを「救済」事業として買い上げようとしたが、実際に買ったのは三〇万トンにとどまったという。また一九四二年産米については、一三八万五〇



〇〇トンが余ると算定していた。

(20)一九四三年、あるいは四三／四四農業年(実質的に一九四三年産米に対応)の粗生産量としては、次のような数字が残っている。まず、倉沢氏は国連食料農業機関の資料を引いて三〇四万七〇〇〇トンとしている。『マクミラン世界歴史統計』二巻(B・R・ミッチェル／北村甫、一九八四年、原書房)では三二七万五〇〇〇トンとされ、ウー・フラ・ペーは三五〇万トンとし(ウー・フラ・ペー前掲書八一頁)、アンドラスの著書には『タイムズ』記者が調べた三〇二万四〇〇〇トンとの数字が載っている(前掲アンドラス三三八頁)。

(21) 粗の産高×〇・七を米の生産量とし、一人の一年の米消費量を一七〇キログラムとして、県別に需給を計算したものである。この消費量の計算法は、タキン・タン・トゥンがバサバラ書記長の時に使っていたものだが、戦時期の日本における配給定量(当初は七分搗精米が一年に約一五〇リットル約一二〇キログラム)と比べるとやや多いことになる。タン・トゥンの計算法は、註(7)で挙げた『バーマ』所収の四三三番(上)『Speech by Thakin Phan Tun on 27 March, "Resistance Day"』に於ける。

(22) イギリス公文書館のFO 643-6/9A302 (Reconstruction, Rice Industry in Burma, Rehabilitation) に於ける。なお Cheng Siok-Kwa, *The Rice Industry of Burma 1852-1940* (Kuala Lumpur, University of Malaya Press, 1968) の一九九〜二〇〇頁によると、一九世紀段階では下ビルマから上ビルマに通常七万トン、不作の年に一五万トン運ばれていたという。

(23) 註(2)で挙げた『ビルマの経済資源』の一四五〜一四七頁。

(24) Commissioner of Settlements and Land Records, *Agricultural Statistics of Burma for the Year 1935-36*, Yangon, Government Printing and Stationery, 1936, p. 14

(25) 陸稲の件は、三森定男『ビルマ・シヤンの自然と民族』(一九四五年、日本評論会)八七頁に出ているニャウンシュエ州の例からの推定。仮に、単位面積あたりの収量がビルマで最大級のマンダレイなみにエーカー当たり一五〇〇ポンドだとしても、北シヤンで取れる米は七万七〇〇〇トンにしかならず、不足地であることに変わりはない。

(26) ゲー・エヌ・クリムコ／中山一郎『独立ビルマの農業問題』、一九六六年、アジア経済研究所、一八一頁。

(27) 鈴木貢編『シヤン州回顧録』、一九七八年、ビルマ・シヤン州会、七五〜七六頁。



(28) 以下、特記のない限り本節での「緬甸軍政史」の引用は一九九〇二頁。

(29) 一九四二年段階のビルマの米不足については、同年九月七日の亡命ビルマ政府からビルマ相への電報や、*New Chronicle*紙の同年七月二三日号にも記載がある（共にイギリス公文書館の外務省資料 FO 371/VOL. 3811 に収録。筆者が使ったのは龍谷大学所蔵のマイクロフィルム）。

(30) 鉄道輸送の停滞は、連合軍の空襲の激化を主因とする。註(5)で挙げた「軍事鉄道記録」では、イギリスが撤退時に破壊していったのを復旧し、一九四二年一月には戦前の七割の輸送力を回復していたというが、空襲のため一九四三年春にはその三分の一にまで低下したという（四一―四五頁）。また河川交通については、戦前には五〇〇―六〇〇隻の船を持つイギリス系のイラワディー・フロティラ社が独占的に扱っていた。しかしその船はほとんど自沈し、日本軍政下でエヤワディー河の水運を委ねられた千田商会は、当初僅か六隻を使い得るにすぎなかった（「緬甸軍政史」三六五頁）。「緬甸軍政史」では、不足地への米の輸送役として専ら鉄道が挙げられているが、河川運輸はその能力を大きく減退させていたといえよう。

(31) この点については、第一・二章を参照。

(32) 二九三―二九七頁。

(33) 当時ビルマで発行されていたビルマ語新聞。

(34) 防衛庁戦史部蔵、南西・軍政・一三一。同じものが第一復員局の「ビルマ」ノ独立及独立後ノ状況」（南西・ビルマ・六九五）にも収められている。

(35) 註(27)を参照。

(36) 加藤見文『ビルマの流れ星』一九七九年、丸善名古屋、一三六―一三七、一四八頁など。ただしカロは有名なジャガイモの産地なので、必ずしも米不足が飢餓に直結するわけではない。

(37) 防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・六八〇。

(38) 註(20)で挙げた資料のうち、国連の食料農業機関の統計書では六〇万三〇〇トン増、「マクミラン世界歴史統計」では三七万五〇〇トン増加となっている。また個別地域の史料でも、例えばラカインのシットウェ地区を担当していた桜井徳太郎少将などは、その日記に、一九四四年産米については師団で増産指導をしたので「本年ハ豊作ナリ」と記している（「桜井徳太郎日記」一九四五年一月一日、防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一七一）。

(39) 前掲アンドラス三三八頁。

(40) 前掲ウー・フラ・ペー八一頁。







mittee, Cattle Breeding, Grazing Grounds and Dairy Industry) 中 Q 'Note on the Control of Cattle Breeding and Reduction of Numbers of Cattle' 246 No.

(50) W O 208-4974 (Burma, Internal Political and Social Reports) 中 Q 'Strategic Intelligence Digest Burma' 246 No.

(51) 公式統計を見ていくと、この数字のうち成牛は約四割となっている。

(52) 安田美誉主筆『第三三師団病馬廠史』、一九八七年、弓錦会、八二頁。

(53) F O 643-6/9A302 (Reconstruction, Rice Industry in Burma, Rehabilitation) 246 No.

(54) 三六三頁の記述。

(55) 第一八師団参謀長を務めた横山明大佐の日記(防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・一一一)の一九四三年四月一日や、第五五師団の「民防衛並ニ「ビルマ」側諸機関指導援助ニ関スル要綱」(「民防衛団報告書類綴」所収、防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・三三八)による。第五五師団については、一九四五年一月六日の、牛車五〇両を受領せよという命令書も残っている(「第五五師団命令綴」、防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・三一三)。

(56) 飯森徳秀監修『ノアの戦い』、一九六八年、三田書房、一九七頁。

(57) 註(37)を参照。なお、先に挙げた近藤駿少佐の回想記(『ノアの戦い』所収)には、五万頭を集めたと記されている(一九八頁)。

(58) 「桜井徳太郎日記」のうち、南西・ビルマ・一六七。一九四四年三月二一日の記事で、原文は「二十日労務者一六五七(日傭一三二五常雇三三二)連日五一〇人ヲ出ス牛三七〇六水牛一一九六」というもの(防衛庁の筆写では、常雇が一二三二となっているが、これは三三二の間違いと見られる)。労務者の使われ方からすると、この牛と水牛の全てが一時に使われたわけではなさそうである。

(59) 桜井の部隊の人数については、日記の所々に記されているのだが、カウントする対象・範囲はその都度異なっており、それらを単純に受け入れることはできない。が、歩兵五個大隊が基幹で死傷者も多かったことから、まずは三〇〇〇人程度だったと考えられる。

(60) 「輜重兵第三三連隊機密書類綴」、防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・三一四。一九四四年一月一七日付で、牛三〇〇頭、牛車一五〇両を買ったことを認めたもの。

(61) 防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・二七五。

(62) 註(8)を参照。

(63) 防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・六六七。一九四四年一二月二



四日の記事。

(64)註(55)を参照。

(65)香川県ビルマ会『ビルマの夕映え・最終編』、一九九〇年、四四三頁。

(66)輻二〇戦友会『追憶輻重兵第二十連隊』、一九八八年、一八一頁。

(67)中村法一『ビルマ戦線の終幕』、一九八〇年、エピック企画社出版部、一三頁。



## おわりに

ここまで、アーシャ・ルーゲー（東亜青年連盟）やアラカン・ディフェンス・フォースの分析を行いつつ、日本占領期におけるタキンの成長について考察を進めてきた。

第一章では、アーシャ・ルーゲーが元大川塾塾生の働きかけで、戦前のタキン党や学生運動を基盤としながらつくられ、合法的大衆組織として成長したことを検討した。日本占領の末期には、少なくとも五、六万人のメンバーを獲得するに至り、バサパラが対日蜂起をする頃にはそこに組み込まれ、バラサの名でその最有力組織の一つとなった。タキンは一万人程度のビルマ国軍に加えて、この大衆組織を獲得した結果、その政治的地位は著しく向上し、ビルマの民族運動の代表的な担い手になったのである。

そしてこのタキンの有力化に直面したイギリスは、それまでの自治領ビルマへの移行をちらつかせながら実質的な支配体制を維持しようとする方針を改めることになった。そしてビルマは、一九四八年一月にバサパラ（タキン政府）の下で独立を達成し、イギリスの影響力がはるかに少ない国家体制がつけられることになったのである。

第二章では、アーシャ・ルーゲーの「五つの力」へバラ・ンガダン（活動）について検討した。この活動は、タキンらと日本側双方の要望にもとづいて行われ、体育活動やナショナルリズム講習が盛んになされることになった。その理念は、ビルマ仏教徒が受け入れやすいものであり、組織の人気を生み出す効果を持ったといえる。また、愛国心を煽る活動が盛んに行われた結果、メンバーのへまた波及効果として非メンバーの「ナショナルリズム」は、少なくとも戦前よりも煽られることになったといえる。

第三章では、アーシャ・ルーゲーの軍事訓練について検討した。これも、日本側のみならずアーシャ・ルーゲーの幹部も積極的に履行を望んだものだった。その実施状況については不明な点も多いが、一般住民が組み込まれた民防衛団以上に積極的になされたと見られる。アーシャ・ルーゲーはその後バサパラの有力組織となったが、武装団的な色彩を帯びていたことは、イギリスとの交渉を規定する（有利化する）条件の一つとなったといえる。また、イギリスとの対決機運を高めた要素として位置づけることもできる。

第四章では、日本占領期のラカイン地域につくられたアラカン・ディフェンス・フォースについて検討した。この部隊はラカイン地域のタキン勢力を糾合してつくられたが、日本人顧問の下でイギリス軍との戦闘を繰り返した。最終的にはバサパラに取り込まれ、対



日蜂起に参加することになったが、この地域でパサパラを支え、その権力強化に寄与したのである。

第五章では、以上のようなタキンの有力化や政治的上昇について、日本側がどのように考え、そして対応していたのかを分析した。その際、現地の軍政監部が、東条内閣の方針に逆らってタキンをビルマの政治代表者に据えようとしていた点に注目した。ビルマにおける軍政担当の最高機関だった軍政監部が、タキンに好意的であればこそ、アーシャ・ルーゲーやアラカン・ディフェンス・フォース、またビルマ国軍などが、タキン系の組織として伸張することが認められたと判断できるのである。

しかもタキンの登用は、日本の不利になる危険があることを意識しながらの処置だった。その意味では、必ずしも国家利益のためだけの政策だったともいえないのである。

このように、日本・ビルマ間の協調の可能性は確かに存在したというべきなのだが、それが次第に失われていった要因としては、占領政策の苛酷さを想定できる。

補論では、中部ビルマとシャン州における米不足の発生について検討を加えた。さらに、牛と牛車の大量徴発についても分析したが、他にも泰緬鉄道の労働者の駆り立てや、日本が付与した「独立」の虚偽性なども、反日感情を導くことになったと見るべきである。そしてタキンは最終的に、反日・排日を標榜して対日蜂起に踏み切ることになったのである。

以上、ビルマの民族運動の進展と日本占領の関係について、両者を積極的に関連づける見解を示した。これは、日本占領の民族運動への影響を過小評価する見方への反証となり、また、日本軍の意図と無関係に民族運動が高揚したとする見方にも修正を迫るものになる。日本占領期はビルマの民族運動（特にタキン）の成長にとって画期だったといえるし、日本側の好意がタキンの有力化を助長した面もあったと見るべきなのである。

このように、通説（或いは通説化しつつある歴史観）を是正した点では意味のある作業ができたのではないかと思う。

さらに、日本占領下にあった他の地域との比較で何がいえ、日本占領の全体的評価がどうなっているのかという点については、次のように展望することができる。

例えば、日本占領期のジャワを分析した倉沢愛子氏は、日本軍の宣撫工作の結果、住民の植民地本国への敵対心や民族に対する誇りが、多少なりとも増幅させられる流れがつくられたのではないかと述べたが、これはビルマと共通する現象だといえそうである。

ビルマのナショナリズムの増幅については、本書では第二章で



「五つの力」活動を検討する際に指摘したが、アーシャ・ルーゲールでは愛国心を鼓舞する活動が盛んに行われた。そしてそれは、組織内外に無視できない影響を与えたといえる（一応断っておくが、アーシャ・ルーゲールはタキン党の自発的活動という面を持つと共に、日本の宣伝・宣撫活動の一部という面も持っていた。また、本書では徹底した検討は行わなかったが、日本軍人が主導した宣伝・宣撫活動も大々的に行われていた<sup>2)</sup>。

このように、日本軍の宣伝・宣撫活動がナショナリズムの増幅に影響を与えたというのは、ジャワとビルマで共通に見られる現象だったというべきである。そしてそうになると、これを日本の東南アジア占領の特質として一般化できる可能性も出てくる。その厳密な検討はこれから行うべき課題となるだろう。

また、住民レベルで軍事訓練が実施されたことも、共通の現象であった<sup>3)</sup>。それが植民地本国を牽制する材料となり、また対決機運を醸成したというのも、恐らくは共通して見出せる事象なのだろう。

なお、この宣伝・宣撫活動の分析を通して、倉沢氏は関係した日本人の「誠意」「善意」「原文には括弧は付いていない」の存在を示唆した。そして「アジアの「解放」のスローガンが単なる宣伝文句であったとはいいきれない側面」があったと述べたが<sup>4)</sup>、蔡史君氏はこの捉え方を批判し、所詮は日本軍の利益のための行動を担ったに過ぎなかったと位置づけている<sup>5)</sup>。

本書では、タキンの起用が必ずしも国家利益のためとの説明だけでは片付けられないことを指摘したが、これは蔡氏の見方を普遍化することへの疑義の表明になる。この論議を今後深化させるには、史料の発掘を含め、関係者の個人・集団ごとの意識やその政治的影響力についての本格的な分析が必要となるだろう。

これは、従来必ずしも重視されてこなかった論点であり方法だが、日本陸軍では「独断専行」「下剋上」が日常的に起こっており、「私的」な行動は必ずしも既定の国家方針の傘の下にあったわけではなく、むしろ能動的にそれをつくっていく面を持っていたといえる<sup>6)</sup>。そしてそこでは、南機関に見られるように国家利益を損ないかねない動きまでが現れていたのである<sup>7)</sup>。

もちろん南機関は、それだからこそ最終的には解隊を余儀なくされたのだが、現地の民族運動（特にタキン）の進展・進出に一定の役割を果たしたことは否定できない。本書で指摘した軍政監部のタキン支援も、国家利益に反する可能性を承知の上で行われたものであり、事実タキンは最後には日本軍に対し武装蜂起を起こすことになったのである。

このような動きを視野に入れると、「末端」レベルでの「善意」を、所詮は支配者の利益を越えるものではないと決めつけるのは避



けた方がよさそうである。その「善意」がどこまで国家意志に沿い、どこで矛盾が生じ、それに対してどのような処理が採られたのか、その過程で多少なりとも脱植民地化に寄与する種が蒔かれたのかなどの総合的究明こそが、真相を解明する妥当な方法になるのである。そしてその作業の結果、「善意」の存在を盾として「太平洋戦争」を解放戦争だったとして全面的に賛美する立場に対しても、限界性を指摘し、説得的な批判や修正を行うことが可能になるのではないだろうか。

この他、反省点、今後の課題について思いついた点を記しておく。まず、戦前のタキンの成長レベルについて、今回の作業では、関係者の後日の回想記では、その成長の度合いを相対視するものがほとんどであり、またイギリスの注目度の低さからしてもそれ程に力をつけていたとは考え難いのだが、タキン自身の一次史料で数値的な把握をしたわけではない点には満足していない。

そのため筆者の理解に対して、例えば、B I Aへビルマ独立義勇軍がビルマに復帰して数万人にまで膨れ上がったのだから、既にタキンはかなりの動員力を持っていたのではなどという疑問も提起されよう。もっともこの数万というのは、犯罪者や雑多な自称「タキン」などの便乗者を含んだものであり、タキンの元来の実力はもっと小さかった筈だと反論することができる。

このB I Aの構成員とその数は、詳細に調べること、戦前のタキンの実力の数値化を可能にする材料にもなり得る。史料的な困難も予測されるが、今後取り組んでいきたいテーマである。

次に、当時のビルマの社会構造の理解をさらに深めていく必要も痛感している。というのも一つには、アーシャ・ルーゲーと在地社会の若衆組との繋がりについての質問が挙がり得ようが、それに明確な回答を用意する必要もあるだろうからである。

これは、ビルマ社会（特に下ビルマ）には強固な村落共同体は欠落していたといわれており、史料に目を通してアーシャ・ルーゲーとの繋がりには特に見出せないことから、否定的な回答を出すことは容易である。が、灌漑農業地域（中部ビルマに多い）でも共同体の力は弱かったのか、道路や橋は共同体の産物ではないのか、などと問われると返答に窮する面もある。そのためにも、戦前のビルマ社会における共同体や若者組織の存在の有無、共同性の程度について、なお追究する必要がある。

また第二に、補論では一九三〇年代に自国消費米がどこまでビルマ人の手で生産され流通していたのか、明示しないまま論を終えた。そのため、米不足の指摘は、インド人や中国人が退去した影響を保



留したままでの最低限の被害の確認にとどまっている。が、これもビルマの社会構造の理解を深めることで、さらに掘り下げ得る課題である。その意味でも、社会構造のより正確な把握は必要だといえる。

この他にも、今後の課題は無数にある。ビルマ人の苦難については、日本兵の蛮行や労働者としての駆り立てなど、なお明らかになるべき事項は多数あるし、日本が付与した「独立」への疑惑がどの程度に広がり、反日感情を導いたのかも検討せねばならない。

また、本書の各部の実証は決して完璧ではないし、インタビューの生かし方にも迷いを残したままである。インタビューについては、数自体はかなりこなしたつもりである。しかしビルマ人の談話については、筆者のリスニング能力の低さもあり通訳を介したものが多く、細かなニュアンスが伝わっていないともいえるため、論旨を左右する点で使うのはひかえた。が、資料としての価値を評価する声が高まりつつある昨今<sup>9)</sup>、もっと前面に出してもよかったのではとの意見もあるだろう。

確かに、文献史料に現れにくい話をいくつも得ることができたのは事実である。そして第一章では、アーシャ・ルーゲーの人気や共産党との関係などについて、インタビューをも生かしつつ検討を進めた。そこでは、ある程度有効に利用できたのではないかとも思う。しかしインタビューには、他の研究者がその内容をチェックしづらいという大きな問題も残っている。そのため本書の執筆に当たっては、使わないで済むのなら敢えて引用しないという立場で臨んだ。その方法論の妥当性についても、今後考えていかねばならないであろう。

註

(1) 倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』、一九九二年、草思社、五一―四頁など。

(2) 例えば、搜索第五四連隊の陣中日誌は防衛庁戦史部に各種残さされているが、そこからは積極的な宣撫・宣伝活動の様子を読み取れる。第二中隊の日誌では、僧侶を介しての日本軍の強さの宣伝、紙芝居を用いての巡回の様子が記され(南西・ビルマ・二六七)、同本部の日誌には、東亜一体共存、ビルマ「独立」の意義を説いた講演会についての記事がある(南西・ビルマ・三三一)。また、第五五師団の「宣撫工作実施要綱」では、ビルマの各民族対立の根源がイギリスにあることを説けとの方針が示されている(防衛庁戦史部所蔵の「民防衛団報告書類一所収、南西・ビルマ・三三八」。この他、内務省警保局の「映画検閲時報」四〇巻(復刻版、一九八六年、不



二出版)では、ビルマへの輸出映画二〇〇点近くが挙げられており、映画を通しての宣伝の内容を知ることとでもできる。機会があれば、これらの総合的検討も行っていきたい。

(3)ジャワにおける一般住民の軍事訓練は、倉沢前掲書の三一九〜三二一、三三二〜三三四頁などを参照。警防団、回教挺身隊の事例や、各種青年組織のメンバリの防衛義勇軍(ベタ)の兵舎での訓練のことが記されている。

(4)前掲倉沢、五一八頁。

(5)蔡史君「書評論文 倉沢愛子著『日本占領下のジャワ農村の変容』」、『東南アジア歴史と文化』二三号、一九九四年、八〇頁。氏の批判部分を今少し詳しく挙げると、「文化政策を執行する文官がいかに「善意」の「個人的」行動をしようとも、軍政部の政策を執行する以上、その行動は支配者の利益の範囲を越えるものではなかった。場合によっては、このような行動、あるいは一個人の善意は、往々にして欺瞞性を帯びたものとならざるを得ないのである。」とのことである。

(6)ビルマやフィリピンへの「独立」付与の過程を見ても、東条内閣、参謀本部、南方軍(の大勢)、第一五軍などが早期実現を目指していたのに対し、南方軍第三課の高級参謀の石井秋穂大佐が猛反対をして延期されたのだといわれている(防衛庁防衛研修所戦史部編『ビルマ攻略作戦』、一九六七年、朝雲新聞社、一二五〜一二九、五一八〜五二〇、五二九〜五三〇頁など)。主根拠の石井大佐の回想記は、『史料集南方の軍政』(防衛庁防衛研究所戦史部編、一九八五年、朝雲新聞社)にも収められている。これなどは、下部組織の構成員の「私的」な思想・行動が、逆に国家意志をつくっていった典型例ということになる。

(7)一九四四年に纏められた「南機関外史」(防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・五六三)は、南機関がビルマの即時独立にこだわったために、「軍政ト南機関トノ間ニ微妙ナル感情ノ纏レ」が生じ、このような対立を「日本国家ノ為採ル可キ手段ニ非ズ」として機関の解散を主張したメンバリは軟禁されたと記している(九九頁)。この結果、「鈴木大佐ノ指導方針ト軍ノ方針トノ間ニ矛盾多ク一時暗黒時代ヲ現出」(一〇〇頁)したのだという。「陸亜密大日記」第四二号(防衛庁戦史部蔵、陸軍省・陸亜密大日記・S一七〜一〇、二二二)でも、南機関の適切な指導ができなかったことが認められており(五六三頁)、その解散の遅延は「微妙ナル人心問題」によるとされている(六〇四頁)。ビルマ作戦を有利化させた功労者の鈴木大佐が、唐突に近衛師団付へのち第七師団参謀長、いずれにせよ閑職であり左遷の意味が強い)とされ内地に送還されたことも、このような対立の存在を裏づけているといえよう。なお最近、南機関を



鈴木大佐の出世欲を重視しつつ捉えようとした著作も見られる。しかし、鈴木らの右記の行動を踏まえると、これは事実を矮小化した見解だといえよう。

(8)日本の公刊戦史では、先に挙げた「陸軍密大日記」第四二号と沢本理吉郎少将の回想記(防衛庁戦史部が所蔵、未公開)を引用して、一九四二年五月末にはビルマ中・北部に一人、南部に二〇〇〇人、護郷軍(占領地区の治安部隊)が一五五〇〇〇人になつてゐたと纏めてゐる(前掲「ビルマ攻略作戦」、四四八〜四四九頁)。この護郷軍の数は、「陸軍密大日記」に記された一五万という数字(五九五頁)の読み取りミスと見られるが、同日記では護郷軍は雑軍かそれ以下の存在として扱われ、戦力としての期待はほとんどかけられてゐない。一九四二年三月のヤンゴン占領の頃にも、B I A を四八六〇人だつたとしているが、この時も護郷軍はカウントされてゐない(五九二頁)。ところで前掲の「南機関外史」には、B I A のうち四〇〇人がラカインに派遣され、チンドウイン上流には三五〇人が派遣されたと記されている(九八頁)。シュエダウン戦で大被害をこうむつた経験を持ちながら、危険な前線に向かう隊にこの程度の人数しか割けなかつたことから、広義のB I A の中で、南機関やアウン・サンらが実際に統制できた人員は少なかつたと見ることでもできそうである。「陸軍密大日記」にも、イエーナンジャウンに向かつたB I A は敵が強大で手が出せず、中国軍を追撃した隊はピシマナで全滅したなど、実力の限界を読み取れる記事がある(五九四頁)。なお、一九四二年九月七日の亡命ビルマ政府からビルマ相への電報では、同じく亡命したタキン党員のテイン・ペーらによる情報として、B I A の人数は三万人と見積もられてゐるが、銃は一〇〇〇丁を持つにすぎないとされている(イギリス公文書館所蔵のFO 371, Vol. 31811)。この三万という数字は、FO 643-34/4E1 (Internal Affairs, Intelligence, Information Section Reports) でのビルマ政府情報部の判断にもなつてゐる)。

(9)文献資料と等価値とする意見や、「歴史のある新しい見方に可能性を切り拓くものだ」とし、それは歴史家の仕事の本来のあり方と基本的に照応するという安丸良夫氏の主張が目をひく(「「従軍慰安婦」問題と歴史家の仕事」、『世界』六四八号、一九九八年、一四七頁)。

(10)この欠点については、右記の安丸氏の論文でも指摘されてゐないし、吉田裕『現代歴史学と戦争責任』(一九九七年、青木書店)で挙げられたインタビューの欠点の中にも入つてゐない(同書のオラル・ヒストリー論は三八〜七二頁)。が、史料が多様な解釈の可能性を持つものである以上、インタビューの内容を他者が吟味しづらいつたという問題は問題だといわざるを得ない。



# 文献一覽

(原則的に本文か註に引用したものののみを記した。  
また本書の原形となった筆者の論文も含めた)

研究論文・研究書(史料的に使ったものも含む)

アジア経済研究所編『ビルマの経済開発』、一九六一年、アジア経済研究所

伊瀬仙太郎編『教育方法の歴史的研究』、一九七二年、風間書房

伊野憲治『ビルマ農民大反乱(一九三〇—一九三二年)』、反乱下の農民像』、一九九八年、信山社

内海愛子・田辺寿夫『アジアからみた「大東亜共栄圏」』、一九八三年、梨の木舎

太田常蔵『ビルマにおける日本軍政史の研究』、一九六七年、吉川弘文館

大塚健洋『大川周明』、一九九五年、中公新書

大野徹『ビルマにおけるカレン民族の独立闘争史』一、『東南アジア研究』七卷三号、一九六九年

大野徹『ビルマ国軍史』一・二・三、『東南アジア研究』八卷二・三・四号、一九七〇・七一年

大野徹『ビルマ共産党の足跡』、『アジア研究』二一卷三号、一九七四年

ジョージ・S・カナヘレ/後藤乾一ほか『日本軍政とインドネシア独立』、一九七七年、鳳出版

蒲池清『ビルマの経済資源』、一九四二年、東亜政経社

木畑洋一『帝国の残像—コモンウェルスにかけた夢』、山内昌之ほか編『帝国とは何か』、一九九四年、岩波書店

木畑洋一『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』、一九九六年、東京大学出版会

木畑洋一『書評 佐々木雄太著『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地・ナショナリズム・冷戦』』、『史学雑誌』一〇七編二号、一九九八年

木畑洋一『福祉国家への道』、川北稔編『イギリス史』、一九九八年、山川出版社

倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』、一九九二年、草思社

倉沢愛子『東南アジアの民衆動員』、『近代日本と植民地』二、一九九二年、岩波書店

倉沢愛子『米穀問題に見る占領期の東南アジア』、倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』、一九九七年、早稲田大学出版部  
クリストファー・ソーン/市川洋一『米英にとっての太平洋戦争』上、一九九五年、草思社



ゲー・エヌ・クリムコ／中山一郎『独立ビルマの農業問題』、一九六六年、アジア経済研究所

P・J・ケイン、A・G・ホプキンス／木畑洋一、且祐介『ジェントルマン資本主義の帝国』二、一九九七年、名古屋大学出版会

越田稜編『アジアの教科書に書かれた日本の戦争』東南アジア篇、一九九〇年、梨の木舎

斎藤照子『開戦期における対ビルマ工作機関―南機関再考―』、田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』、一九八三年、アジア経済研究所

蔡史君『書評論文 倉沢愛子著『日本占領下のジャワ農村の変容』』、『東南アジア―歴史と文化―』二三号、一九九四年

坂井秀夫『イギリス・インド統治終焉史』、一九八八年、創文社  
佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争』、一九九七年、名古屋大学出版会

佐々木雄太『書評 木畑洋一著『帝国のたそがれ―冷戦下のイギリスとアジア―』』、『史学雑誌』一〇六編一〇号、一九九七年  
スロト／伊東定典『世界の歴史教科書シリーズ』三二、一九八三年、帝国書院

武島良成『東亜青年連盟（アシャルーゲー）の成長とビルマ独立への影響―その組織を中心に―』、『史林』七九巻二号、一九九六年

武島良成『ビルマにおける東亜青年連盟の“五つの力”（ハラ・ンガーダン）活動』、『歴史学研究』六九六号、一九九七年

武島良成『ビルマ・ラカイン地域の反植民地運動―アラカン・ディフェンス・フォースの分析―』、『史林』八〇巻六号、一九九七年

武島良成『東亜青年連盟（アシャルーゲー）の軍事訓練』、『日本史研究』四三五号、一九九八年

田辺寿夫『日本軍政下におけるビルマ左翼の軌跡』、田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』、一九八三年、アジア経済研究所

ティンペーミン／南田みどり『東より日出ずるが如く』上中下、一九八八・八九年、勁草書房

中村典一『タイ・ビルマ』（東南アジア開発選書四）、一九六七年、鹿島平和研究所

根本敬『ビルマ近・現代史研究における「日本占領期」の扱われ方』、『東南アジア―歴史と文化―』一四号、一九八五年

根本敬『一九三〇年代ビルマ・ナショナリズムにおける社会主義受容の特質―タキン党の思想形成を中心に―』、『東南アジア研究』二七巻四号、一九九〇年



- 根本敬「ビルマ抗日闘争の史的考察」、共著『東南アジアのナショナリズムにおける都市と農村』、一九九一年、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- 根本敬「ビルマの民族運動と日本」、『近代日本と植民地』六、一九九三年、岩波書店
- 根本敬「植民地ナショナリストと総選挙―独立前ビルマの場合―（一九三六―一九四七）」、『アジア・アフリカ言語文化研究』四八・四九合併号、一九九五年
- 根本敬『アウン・サン』、一九九六年、岩波書店
- 根本敬「ビルマ人はイギリス好き？それとも日本好き？」、田村克巳、根本敬編『暮らしがわかるアジア読本・ビルマ』、一九九七年、河出書房新社
- 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』、一九九六年、東京大学出版会
- 服部卓四郎『大東亜戦史』、一九六五年、原書房
- 防衛庁防衛研究所戦史室『ビルマ攻略作戦』、一九六七年、朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研究所戦史室『インパール作戦』、一九六八年、朝雲新聞社
- 溝口房雄『ビルマの農業経済』、一九五八年、農林水産業生産性向上会議
- 三森定男『ビルマ・シャンの自然と民族』、一九四五年、日本評論会
- 森山康平・栗崎ゆたか『証言記録・大東亜共栄圏』、一九七六年、新人物往来社
- 安丸良夫「従軍慰安婦―問題と歴史家の仕事」、『世界』六四八号、一九九八年
- 矢野徹『タイ・ビルマ現代政治史研究』、一九六八年、京都大学東南アジア研究センター
- 山本有造「大東亜共栄圏―構想とその構造―」大東亜建設審議会「答申を中心に」、古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』、一九九六年、緑蔭書房
- 吉田裕『現代歴史学と戦争責任』、一九九七年、青木書店
- 力久昌幸「書評 木畑洋一著『帝国のたそがれ―冷戦下のイギリスとアジア』」、佐々木雄太著『イギリス帝国とスエズ戦争―植民地主義・ナショナリズム・冷戦』、『国際政治』一一八号、一九九八年

J.R. Andrus, *Burmese Economic Life*, Stanford, Stanford University Press, 1956



- Dhammika U Ba Than, *The Roots of the Revolution*, Yangon, Government Printing Press, 1962
- J. F. Cady, *A History of Modern Burma*, Ithaca, Cornell University Press, 1958
- Cheng Siok-Kwa, *The Rice Industry of Burma 1852-1940*, Kuala Lumpur, University of Malaya Press, 1968
- M. Collis, *Last and First in Burma, 1941-1948*, London, Faber and Faber, 1956
- F. S. V. Donnison, *British Military Administration in the Far East 1943-46*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1956
- D. E. Pfanner, "Rice and Religion in a Burmese Village," *Ithaca*, Cornell University, 1962
- D. H. Guyot, "The Political Impact of the Japanese Occupation of Burma," *New Haven*, Yale University, 1966
- Daw Khin Yi "The Dobama Movement in Burma (1930-1938)," *Ithaca*, Cornell University Southeast Asia Program Monographs No. 2, 1988
- U Maung Maung, *Burma and General Ne Win*, Bombay, Asia Publishing House, 1969
- U Maung Maung, *Burmese Nationalist Movements 1940-1948*, Scotland, Kiscadale Publications, 1989
- A. C. Poynton, *The Bombay Burma Trading Corporation Limited, 1863-1963*, Southampton, Millbrook Press, 1980
- A. N. Porter & A. J. Stockwell, *British Imperial Policy and Decolonization 1938-64*, Vol. 1, London, Macmillan Press, 1987
- M. E. Spiro, *Buddhism and Society-A Great Tradition and its Burmese Vicissitudes*, London, George Allen & Unwin Ltd, 1961
- N. Tarling, "A New and Better Cunning: British Wartime Planning for Post War Burma, 1942-3," (in *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 13, No. 2, Singapore), 1982
- N. Tarling, "An Empire Gem: British Wartime Planning for Post-War Burma, 1943-44," (in *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 13, No. 2, Singapore), 1982
- R. H. Taylor, "Burma in the Anti-Fascist War," (in A. McCoy, *Southeast Asia under the Japanese Occupation*, New Haven, Yale University Southeast Asia Studies), 1980



## ①防衛庁戦史部所蔵史料

- 「昭和一七年陸軍密大日記第四二号」陸軍省・陸軍密大日記・S  
 一七〇、二二二  
 「指巻五」中央・作戦指導大陸指・一八  
 「真田穰一郎日記」中央・作戦指導日記・五七  
 「軍事鉄道記録」五―四―三、中央・全般鉄道・一一  
 「騎兵第五五連隊戦史資料」中央・部隊歴史連隊・一四一  
 「緬甸独立ニ関スル綴」文庫・柚・四五二  
 「治安肅正要綱」支那・支那事変全般・三六二  
 「東南アジア地区情報ニ関スル資料」南西・全般・四六  
 「ビルマの軍政と独立を回顧して」南西・軍政・七二  
 「マライ・ビルマ・ジャワ軍政の概要」南西・軍政・七五  
 「陸軍軍政の概要」南西・軍政・一三一  
 「緬甸日記抄録」南西・ビルマ・一  
 「緬甸軍政史」南西・ビルマ・六八〇、七一、アジア経済研究所所蔵分も併用。  
 「横山明日記」南西・ビルマ・一一一  
 「桜井徳太郎日記」南西・ビルマ・一六六、一七一  
 「南方軍関係電報写」南西・ビルマ・一八四  
 「搜索第五四連隊第二中隊陣中日誌」南西・ビルマ・二六七  
 「搜索第五四連隊第四中隊陣中日誌」南西・ビルマ・二七五  
 「搜索第五四連隊通信小隊陣中日誌」南西・ビルマ・二七六  
 「第五五師団命令綴」南西・ビルマ・三一三  
 「輜重兵第三三連隊機密書類綴」南西・ビルマ・三一四  
 「ビルマ」サラワディ」地区管内情勢報告」南西・ビルマ・三一八  
 「搜索第五四連隊本部陣中日誌」南西・ビルマ・三三一  
 「民防衛団報告書類綴」南西・ビルマ・三三八  
 「タラワディ」地区防衛隊情報記録報告」南西・ビルマ・三三九  
 九  
 「南機関外史」南西・ビルマ・五六三  
 「第一八師団防衛月報」南西・ビルマ・六一四、六一五  
 「イラワジ、シッタン作戦における搜索五六連隊関係資料」南西・ビルマ・六二八  
 「西ボロンガ島警備隊書類綴」南西・ビルマ・六五八  
 「緬甸軍政ノ概要」防衛庁戦史部蔵、南西・ビルマ・六六一、六六二（両番号は同一物）  
 「戸倉中佐日記」南西・ビルマ・六六七



「ビルマ方面軍兵站の概要」南西・ビルマ・六八〇  
「「ビルマ」ノ独立及独立後ノ状況」南西・ビルマ・六九五  
「河辺正三日記」資料番号なし

② 外務省外交史料館所蔵史料

「支那事変関係一件・各国武器供給関係・緬甸並香港經由援蔣物資輸送撃絶関係」A・一・一・〇、三〇・六・一。

③ 丸山静雄氏所蔵史料

「加藤談話」(加藤大尉の談話録)  
「田中談話」(田中大尉の談話録)

④ 国立国会図書館憲政資料室所蔵史料

「片倉衷関係文書」七五〇、八二五、二五六七  
「旧陸海軍関係文書」R一〇・八三八  
「八田嘉明文書」R三六・一五六九、一五七〇、一五八七、一五九〇、一五九一  
「美濃部洋次文書」R六二・四四四五、R六三・四五三三、四五六二、四五六五

⑤ 同時代の日本語史料で製本されたもの、製本し直されたものなど

『朝日新聞』  
『アジア経済旬報』

石川準吉編『国家総動員史』資料編四、一九七六年、国家総動員史刊行会

伊藤隆ほか編『東条内閣総理大臣機密記録』、一九九〇年、東京大学出版会

今井清一、伊藤隆編『現代史資料』四四、一九七四年、みすず書房

内川芳美編『現代史資料』四一、一九七五年、みすず書房

『映画検閲時報』(復刻版)四〇、一九八六年、不二出版

大川周明『新東洋精神』(脱稿は一九四四年)『大川周明全集』

所収、大川周明全集刊行会、一九六二年、岩崎書店

桑野福次『ある商社員と大東亜戦』、一九八八年、旺史社

一研究所(瑞光寮)日録』五、『みんな』七号、一九八三年

参謀本部編『杉山メモ』上下、一九六七年、原書房

『週報』

『青年』

『世界週報』二六卷三一・三二号、一九四五年

高田一夫『新生ビルマの自覚』、文化奉公会編『ビルマ建設戦』、一



九四三年、大日本雄弁会講談者

『高見順日記』第二卷ノ上、一九六六年、勁草書房

『帝国議会誌』第一期第四二卷、一九七八年、東洋文化社

『東亜連盟』

『ビルマ新聞』

防衛庁防衛研究所戦史部『史料集南方の軍政』、一九八五年、朝雲新聞社

『マニラ新聞』

陸軍省主計課『抗戦力判断資料第二号（其四）経済的抗戦要素としての印度及緬甸』、一九四一年

⑥ 日本人の回想記類

浅井得一『バーモ暗殺未遂事件についての証言』上下、『政治経済史学』一四四・一四五号、一九七八年

朝日太郎『バー・モ博士の刺客は私だ』、『中央公論』一九五五年七月号

飯森徳秀監修『ノアの戦い』、一九六八年、三田書房

泉谷達郎『ビルマに咲いた友情と信頼の花』、一九九六年、日本・ミヤンマー歴史文化交流協会

泉谷達郎『ビルマ独立秘史』、一九八九年、徳間書店

香川県ビルマ会『ビルマの夕映え・最終編』、一九九〇年

片倉衷『インパール作戦秘史』、一九七五年、経済往来社

加藤見文『ビルマの流れ星』、一九七九年、丸善名古屋

菊砲第五中队戦史編纂委員会『砲煙シッターに消ゆ』、一九七九年

輻二〇戦友会『追憶輻重兵第二十連隊』、一九八八年

鈴木貢編『シャン州回顧録』、一九七八年、ビルマ・シャン州会

セクパン会『セクパン』、一九七〇年、修道社出版

高橋八郎『親日ビルマから抗日ビルマへ』、『鹿児島大学史録』一〇号、一九七七年

鉄道省ビルマ派遣第五特設鉄道管理隊史編さん委員会『鉄道省ビルマ派遣第五特設鉄道管理隊史』、一九八五年

友田光男『ビルマ日誌』一・二、『みんなみ』一二・一三号、一九八五年

友田光男『ビルマ日誌』一・二、『みんなみ』一二・一三号、一九八五年

友田光男『先生の言伝』、『みんなみ』一七号、一九八七年

中村法一『ビルマ戦線の終幕』、一九八〇年、エピック企画社出版部

長谷川隆文『ジングスカンの夢』、『秘録大東亜戦史』ビルマ篇、

一九五三年、富士書苑

『南・F機関関係者談話記録』、『アジア経済研究所所内資料四』、一九七九年



安田美誉主筆『第三三師団病馬廠史』、一九八七年、弓錦会  
山本常雄『阿片と大砲―陸軍昭和通商の七年』、一九八五年、P  
M C 出版

読売新聞社編『昭和史の天皇』八、一九六九年

⑦ 日本語に翻訳されたビルマ人の回想記

ボ・ミンガウン／田辺寿夫『アウンサン將軍と三十人の志士』、  
一九九〇年、中公新書  
ウー・ヌー「日本占領下のビルマ」、『中央公論』一九五五年五・  
六月号  
バー・モウ／横堀洋一『ビルマの夜明け』、一九七三年、太陽出版

⑧ 英語史料

以下は Hugh Tinker, *Burma: The Struggle for Independence*  
1944-1948 (London, Her Majesty's Stationery Office, 1983)  
に収録されたもの。  
上巻所収分は次のとおり。

- 三六番、'Sir Reginald Dorman-Smith to the Earl of M-  
uster'
- 三八番、'Report Certain Conservative Members of Par-  
liament on the Future of Burma'
- 五四番、'Note by Thakin Thein Pe Myint'
- 六九番、'Sir Stafford Cripps to L.S.Amery'
- 八四番、'Headquarters 15 Indian Corps to Advanced H-  
eadquarters ALFSEA'
- 九八番、'Brigadier G.Chettie CAS(B) to Deputy CCAO'
- 一一一番、'Supreme Allied Commander, South East Asia t-  
o Secretary of State for War'
- 一四〇番、'Brigadier K.J.H.Lindop, Deputy CCAO Fourteen-  
th Army to Major General H.E.Rance, CCAO (B)'
- 一八一番、'Brigadier K.J.H.Lindop, Deputy CCAO Twelfth  
Army to Advanced Headquarters ALFSEA'
- 二七一番、'Major General H.E.Rance to Lord Louis Moun-  
tbatten'
- 三四五番、'Deputy Inspector General of Police (CID) t-  
o Governor's Secretary'
- 三七四番、'Report by Thakin Than Tun on AFPFL Congres-  
s, 17-23 January 1946'
- 四三三番、'Speech by Thakin Phan Tun on 27 March, "Res-  
istance Day"'



- 四四七番、'Lieutenant General H.R. Briggs to Lieutenant General Sir Miles Dempsey'  
 五四四番、'History of Pyi-Thu-Yebaw Tat'  
 五五三番、'Governor of Burma to Secretary of State for Burma'  
 八七二頁欄外、'WIS No. 20'  
 下巻所収分  
 一八番、'Appreciation of the Situation as at 2359 Hours, Sunday 15 September 1946 by Sir Hubert Rance'  
 一六九番、'South East Asia Land Forces to War Office'

ビルマ国防省歴史研究所蔵史料、根本敬氏の筆写分。

- D R 34 'Patriotic Activities in Arakan'  
 D R 380 'List of PBF personnel (Guerillas) in Arakan excluding Sandoway District'  
 D R 972 'A News Conference held by AFPFL 1945'  
 D R 4863 Q, R, A, V 'Pay Abstract for the Whole PBF Establishment for the Period from the 1st April to 30th Sep. 1945'

イギリス国立公文書館所蔵史料

- F O 317 Vol. 31811 (こののみ龍谷大学所蔵のマイクロフィルムによる)  
 F O 643-6/9A302 (Reconstruction, Rice Industry in Burma, Rehabilitation)  
 F O 643-7/9A30-9B (H.E. the Governor's Consultative Committee, Cattle Breeding, Grazing Grounds and Dairy Industry)  
 F O 643-34/4E1 (Internal Affairs, Intelligence, Information Section Report)  
 F O 643-38/8G6 (Political, Parties, Anti-Fascist People's Freedom League)  
 F O 643-74/207GSO (Commissioners of Divisions, Monthly Reports, Arakan, Irrawaddy, Magwe, Mandalay, Pegu, Sagayng and Tenasserim)  
 W O 203-4385 (Civil Affairs and Administration, Burma)  
 W O 203-5262A (Civil Affairs, Burma, Administration)  
 W O 203-5263A (Civil Affairs, Burma, Administration)  
 W O 208-116 (Burma, Weekly and Monthly Intelligence Summaries)



- M O 208-120 ( Burma, Political Activities and Internal Conditions)  
 M O 208-163 ( Burma, Burma during the Japanese Occupation)  
 M O 208-4974 ( Burma, Internal Political and Social Reports)

インソ省図書館所蔵史料

- I O R M /4/1910 ( Defence, Internal Security)  
 I O R M /4/2535 ( Communism in Burma, Activities of Communist Parties)  
 I O R M /4/2601 ( Political Parties in Burma, AFPFL)  
 I O R M /4/2713 ( Intelligence, Weekly Police Abstract of Intelligence)  
 I O R M /4/2714 ( Law and Order, Attack on Executive Council)  
 I O R M /5/76 ( Burma Defence Bureau Monthly Intelligence Summaries)  
 I O R M /5/102 ( Accusation against Aung San of Murder Committed in 1942)

- U Ba Swe, *The Burmese Revolution*, Yangon, People's Literature Committee & House, 1952  
 Central Statistical & Economic Department, *Export of Agricultural Products*, Yangon, 1959  
 Commissioner of Settlements and Land Records, *Agricultural Statistics of Burma for the Year 1935-36*, Yangon, Government Printing and Stationery, 1936  
 U Khin, *U Hla Pe's Narrative of the Japanese Occupation of Burma*, Ithaca, Cornell University Southeast Asia Program, Date Paper, No. 41, 1961  
 Maung Htin, "Nonentity", (in U Htin Gyi, *One Thousand Hearths*, Yangon, Sarpay Beikman), 1973  
 On Kin, *Cruising Down the Irrawaddy*, Yangon, Thudhama Press, 1956  
 Thein Pe Myint/R. H. Taylor, "Wartime Traveler", (in *Marxism and Resistance in Burma 1942-1945*, Columbus, Ohio University Press), 1963/1984  
*Parliamentary Debates Commons*, Vol. 374, 443, 447, 448, 452, 457, 466, 467, 508, 509, 522, His (Her) Majesty's Stationer-



y Office  
*Who's Who in Burma 1961*, Yangon, People's Literature Committee & House, 1961  
*The Economist*  
*Greater Asia*  
*Metal Industry*  
*The Times*

⑨ ビルマ語の文献・史料・史料集

asha.luge thamain: pyu.zu.ye: ap'we., ashe.asha.lai? lu-  
nemya: asi:oyoun: (bamainingan) thamain: 1942-1945(『  
東亜青年連盟・歴史・一九四二—一九四五年』)  
aun than, aun than i. aun s'an:(『アウン・タンのアウン・  
サン』) Yangon, bagan sa-ou?tai?, 1962  
boun pau? tha co, lol'anye: k'ayi: we(『革命の道程』)  
) Mandalay, yomou?na sape, 1975  
u: e: co, myanmanaingan omyo:dha: pyinnaye: thamain:(『  
ビルマ国民教育史』) Yangon, pale:pan: sape, 1970  
me-myō. k'i? s'we,bojou? aun s'an: i. lu?la?ye: co:ban-  
:m'u. la.zim'a?lan: 1945-47(『アウン・サン將軍の独立  
闘争の月録・一九四五—一九四六年』) Yangon, bagan sa-o-  
u?, 1980  
te?k'otho ne win:, asha.luge thamain: winte:mya:(『東亜  
青年連盟史歌謡集』) Yangon, jo:p'yu sape, 1983  
do.bama asi:oyoun: thamain: pyu.zu.ye: ap'we., do.bama  
asi:oyoun: thamain:(『我らのビルマ人組織の歴史』) Yangon,  
sape bei?man, 1976  
thak'in tin mya, p'e? s'i? lol'anye: l'ana.jou? n'in. la-  
in: s'elain:(『反ファシスト革命司令部と一〇の軍管区』)  
) Yangon, l'a.mo sapetai?, 1968  
thein: pe myin., lol'anye: kala. nainganye: atwe:ok'omy-  
a:(『革命期の政治理念』) Yangon, yomou?na sape, 1956  
u: t'in ji:, bojou? aun s'an: mein.gun:mya:(『アウン・サ  
ン將軍演説集』) Yangon, sape bei?man, 1971  
thuri.ya.(『太陽(新聞)』) 特別号、一九七四年か

⑩ その他



B・R・ミツチエル／北村甫、『マクミラン世界歴史統計』二卷、  
一九八四年、原書房  
『みんなみ』二、四、五、六、七、八、一〇、二三、二五号、一  
九七八～一九九四年



## インタビュアー一覧

(本書には、インタビュアーを補助資料として用いた箇所がある。)

### ①日本でのインタビュアー

(手紙や電話のやり取りをしただけの人も一部を含む。西暦はインタビュアー実施年、年齢は一九四五年当時の数字に換算したものの。)

池田弘之助氏	一九九三年	?	第五三師団軍医・少尉
富田晴吉氏	一九九三年	二七才	第二八軍はやて隊(特務機関)・中尉
浅井得一氏	一九九三年	二九才	ピイ県知事代理・司政官
古賀保夫氏	一九九三年	?	第一八師団・少尉
勝峰義忠氏	一九九三年	三二才	日本語学校教師
福富繁氏	一九九三年	三二才	第二八軍作戦参謀・少佐
佐野幸康氏	一九九三年	三八才	ビルマ方面軍特調班員
後勝氏	一九九三年	三一才	ビルマ方面軍参謀・少佐
友田光男氏	一九九六年	二二才	アーシャ・ルーゲー顧問
丸山静雄氏	一九九六年	三六才	朝日新聞記者
河野公一氏	一九九八年	?	ビルマ方面軍参謀・少佐
森田守氏	一九九八年	?	ビルマ方面軍憲兵隊附・少佐
石川正三氏	一九九八年	?	ビルマ方面軍憲兵隊附・少佐
嘉悦博氏	一九九八年	?	ビルマ方面軍参謀・少佐
高木秀三氏	一九九八年	?	ビルマ方面軍参謀・少佐
大迫倫子氏	一九九八年	三〇才	大迫元繁司政長官の子
高野源明氏	一九九八年	一九才	高野源進司政長官の子

### ②ビルマでのインタビュアー

(地名はインタビュアー場所、ただし戦前の居住地はこれと異なるケースが多い。緬・中というのは、両民族の混血を表す。)

ウー・ヒャン・リンまではウー・ソウ・タン・マウンに同行・通訳を願い、それ以後は、ウー・キン・ソウ・マウンに同行・通訳をしていただいた。一九九五年以後は、主にウー・フラ・ポーに同行・通訳をしていただいた。後の二人は日本の大学・専門学校への留学経験者。)

ウー・ソウ・タン・マウン	ヤンゴンなど	一九九四年	二三才	カレン
ドー・マ・シュエ	タヤワディー	一九九四年	二七才	カレン
(喫茶店主)	タヤワディー	一九九四年	?	?
ウー・ピュー	フレグー	一九九四年	二三才	緬
ポウ・キン・マウン・ラツ	ヤンゴン	一九九四年	二〇才	緬・中



ウー・ティン・トゥン	ヤンゴン	一九九四年	二九才	緬
ウー・フラ・ティン	ヤンゴン	一九九四年	三一才	緬
ウー・スタンリー	ヤンゴン	一九九四年	二九才	カレン
ウー・ヒャン・リン	ヤンゴン	一九九四年	一一才	緬
北村作之丞氏	ヤンゴン	一九九四年	二七才	日本
星吉男氏	ヤンゴン	一九九四年	二五才	日本
ボウ・ヤン・ナウン・ソウ	ヤンゴン	一九九四年	一八才	緬
ウー・ティン・ユー	ヤンゴン	一九九四年	二五才	緬
鈴木孝子氏	ヤンゴン	一九九四年	三一才	日本
ドー・ミン・ミン・イー	ヤンゴン	一九九四年	一五才	緬
ウー・ティン・マウン	ヤンゴン	一九九四年	三七才	緬
ウー・ティン・ウイン	ヤンゴン	一九九四年	二三才	緬
ボウ・キン・マウン・タウン	ヤンゴン	一九九四年	一九才	緬
ドー・キン・オウン・イー	ヤンゴン	一九九四年	二一才	緬
李嶽山氏	ヤンゴン	一九九四年	三一才	台湾
ドー・ナン・ノー	ヤンゴン	一九九四年	一七才	シャン
ウー・タン・ペー	ヤンゴン	一九九四年	三九才	緬
ボウ・ミヤ・トゥン	ヤンゴン	一九九四年	二一才	緬
ウー・ソウ・トゥン・ゴウン・ジー	ヤンゴン	一九九四年	二一才	カレン
ウー・アウン・ゼヤ	ヤンゴン	一九九四年	二〇才	緬
ウー・マウン・コウ	メエイッテイーラ	一九九四年	一七才	緬
ドー・キン・チー	メエイッテイーラ	一九九四年	一八才	緬
ドー・イー・イー	メエイッテイーラ	一九九四年	二六才	緬
ウー・ティン・ハン	メエイッテイーラ	一九九四年	一九才	緬
ウー・チョー・フライン	メエイッテイーラ	一九九四年	二七才	緬
ウー・ニユン	メエイッテイーラ	一九九四年	二三才	緬
ドー・アマ	マンダレー	一九九四年	三〇才	緬
ウー・マウン・バ・イー	マンダレー	一九九四年	一七才	緬
ウー・フラ・タウン	ヤンゴン	一九九五年	一九才	緬
ドー・ティン・ティン	ヤンゴン	一九九五年	一四才	緬
タキン・ティン・ペー	ヤンゴン	一九九五年	三〇才	緬
ドー・タウン	ヤンゴン	一九九五年	二六才	緬
ドー・タウン・キン	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬
ウー・アウン・ティン	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬
ウー・ソウ・ミン	ヤンゴン	一九九五年	一九才	シャン
ウー・アウン・ティン	ヤンゴン	一九九五年	三一才	緬
ドー・ティン・ティン	ヤンゴン	一九九五年	二〇才	緬
ウー・フラ・クン	ヤンゴン	一九九五年	二三才	緬
ドー・イー・チェイン	ヤンゴン	一九九五年	三〇才	緬
ウー・ティン・タン・ミン	ヤンゴン	一九九五年	一六才	緬



ボウ・ソウ・ミン	ヤンゴン	一九九五年	二〇才	緬
ドー・ティー・ティー	ヤンゴン	一九九五年	一八才	緬
ウー・ソウ・セイン・ミン	ヤンゴン	一九九五年	二〇才	カレン
ウー・バ・チョー	ヤンゴン	一九九五年	二四才	緬・中
ウー・ミヤ・タウン	ヤンゴン	一九九五年	二八才	緬
ドー・オウン・ミヤ	ヤンゴン	一九九五年	三〇才	緬
ウー・ティー	ヤンゴン	一九九五年	二六才	緬
ウー・バ・ガレー	ヤンゴン	一九九五年	二七才	ラカイン
ドー・キン・ニユン	ヤンゴン	一九九五年	二八才	ラカイン
ウー・トゥン・テイ	ヤンゴン	一九九五年	三二才	緬
ドー・セイン・セイン	ヤンゴン	一九九五年	二〇才	緬
ウー・フラ・ブー	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬・中
ドー・キン・ミヤ	ヤンゴン	一九九五年	一九才	シャン・中
ウー・テイ・シユエ	ヤンゴン	一九九五年	一八才	緬
ウー・ヤン・リン	ヤンゴン	一九九五年	一九才	緬・中
ウー・テイ・マウン	ヤンゴン	一九九五年	三一才	緬
ウー・タウン	ヤンゴン	一九九五年	二八才	緬
ウー・バ・マウン	ヤンゴン	一九九五年	二五才	緬
ドー・テイ・テイ・テイ・オウン	ヤンゴン	一九九五年	二六才	緬
ウー・シユエ・サン・アウン	ヤンゴン	一九九五年	二三才	緬
ウー・バ・テイ	ヤンゴン	一九九五年	二七才	緬
ウー・バ・ヘイン	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬
ウー・カン・セイン	ヤンゴン	一九九五年	二八才	緬
ドー・キン・ニユン	ヤンゴン	一九九五年	二七才	緬
ウー・シユエ	バゴー	一九九五年	二四才	緬
ウー・チョー・ウイン	ヤンゴン	一九九五年	一七才	緬
ウー・ルン・ペー	ヤンゴン	一九九五年	三四才	緬
ウー・ゾー・イー	ヤンゴン	一九九五年	三五才	緬
ウー・セイン・ウイン	ヤンゴン	一九九五年	一九才	緬
ウー・フラ・エー	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬
ウー・タン・トゥン	ヤンゴン	一九九五年	二〇才	緬
ウー・ソウ・ミン	インセイン	一九九五年	二九才	緬
ウー・コウ・コウ・ジー	ヤンゴン	一九九五年	二二才	緬



資料一

『みんなみ』に見られる大川塾の教育理念、及び友田光男氏の動き

（『みんなみ』は、旧大川塾塾生の同窓会的な組織である南方会が発行。）

『みんなみ』二号（一九七八年）

総会の寄せ書きに友田氏の名が記載されている。

『みんなみ』四号（一九八〇年）

「研究所（瑞光寮）日録二」の一九三九年四月三〇日に、第二期生二〇人のことが記されている。友田氏の名もあり、唐津商業学校卒となっている。

『みんなみ』五号（一九八一年）

児玉正志「研究所と合気道」では、研究所では語学と人格鍛練が目指されていたとされている。

山本哲朗「入所から卒業まで」では、友田氏は英語とペルシャ語の講習を受けていたとされている。

『みんなみ』六号（一九八一年）

「研究所（瑞光寮）日録四」の一九四〇年一月二四日、日中戦争が帝国主義戦争になり下がったとの上海領事官員の講話あり。同四月一八日、大川の講話、汪精衛は自らが「操り人形」であることを知っている。中国との平等と講和が必要。

『みんなみ』七号（一九八二年）

「研究所（瑞光寮）日録五」の一九四〇年五月一日、大川が研究所の目的が二つあることを訓示。一つは調査報告、二つは「日々の生活を通じて現地の人に対し、日本人及び日本の姿を無言のうち明瞭に示すこと」。

『みんなみ』八号（一九八三年）

「研究所（瑞光寮）日録六」の一九四一年四月二六日、友田氏も卒業。

同七月二九日、友田氏らのチェンマイ領事館への赴任の壮行会。

『みんなみ』一〇号（一九八四年）

倉橋正夫「夕日日記」では、一九四一年四月二六日より第二期生の卒業式があり、友田氏は八月一日にタイへ出発したとされている。第二期生は西南アジアへの派遣予定だったが、行き先が変更されたとのこと。

『みんなみ』一二号（一九八五年）

友田氏の「ビルマ日誌」一が掲載される。

『みんなみ』一三号（一九八五年）

友田氏の「ビルマ日誌」二が掲載される。



『みんなみ』一七号（一九八七年）

友田氏の「先生の言伝」が掲載される。

『みんなみ』二三号（一九九二年）

岩崎陽二（続）私と大川塾」では、第一期生の卒業式での大川の言葉が載せられている。卒業生は「現地に行ったら正直、親切を旨とせよ」とのこと。一九四三年に帰国して大川に会うと、

「戦争の見透しはついた」といわれた。

『みんなみ』二五号（一九九四年）

倉橋正夫「夕日日記」では、第二期生の卒業式での大川の言葉が載せられている。卒業生の任務は「親切と正直な、真の日本人を任地に於て示すことと調査研究」。



資料 一

友田光男氏へのインタビューからの抜き書き

（一九九六年一月に東京で実施。氏の談話の大部分はその回想記をなぞったものだったが、話が一段落ついた後、筆者と次のようなやりとりがあった。）

Q 友田氏の生年月日は？

A 一九二二年三月一日。佐賀県の唐津の出身。

Q ビルマ語はいつ習ったのか？

A ビルマに入る直前のチェンマイ時代（註 領事館員として赴任）と、ビルマに入った後に習った。チェンマイではタイ人の教師に教えてもらったが、一九四一年一月にはもうやめてくれといわれてやめた。

Q 戦後はアーシャ・ルーゲーのメンバーと会ったことはあるか？

A 一九五七年にビルマに行った時、バ・ジャンやチョウン・ブンら三〇人程に歓迎会を開いてもらった。

（註 氏は戦後も貿易商としてビルマと関係を持ち続けた）

Q 永代さんはどんな人か？

A 永代秀見といい、拓殖大学の学生で、BIAに入るために選抜を受けた。実家は佐賀県の神主で、兄は神軍隊事件に関わったこともあった。

Q 川内さんはどんな人か？

A 川内文一といい、もともと軍の中尉だったが、私がつきあった頃にはそんな肩書はなく、昭和通商の社員になっていた。島根県出身で、左翼がかかった理論家だった。

Q 回想記を読むと、友田氏はタキン党の中でもコウ・ドー・フマイ

ン派との接触が多く、バ・セインたちとはあまり接触していなかったようだが、そうなのか？

A その通り。

Q 回想記を読むと、ビルマへの赴任後、大川周明からの伝言が一回

あったようだが、それ以外に連絡を取ったことはなかったのか？

A その一回だけだった。こちらから報告をすることもなかった。

Q 大川は、ビルマに赴任していた岩畔豪雄少将（註 光機関長から



第二八軍参謀長に)や桜井徳太郎少将(第五五歩兵团長からビルマ国軍最高顧問に)と親密だったようだが、彼らに援助してもらったことはあったか?

A 特になかった。

Q アーシャ・ルーゲーの人数は何万人位まで増えたか?

A 私がいた時期(註 一九四四年初頭)には五万人にはなっていた。

Q 石原莞爾の東亜連盟と、東亜青年連盟というのは関係があるのか?

A 全く関係ない。

Q 体育活動をしようとしたのは、友田氏の意見なのか、それともビルマ人側の意見なのか?

A 体育活動は、この種の青年組織には当然付随する活動で、特にどちらからというものではない。

Q アーシャ・ルーゲーの本部にはどのような憲兵が配属されていたか?

A 小田部というのと、名前は忘れたがもう一人が常に配置されていた。が、あくまで情報の収集役であり、彼らが組織の運営に口を挟むことはなかった。階級は中尉と伍長だったが、彼らは英語もビルマ語もできなかった。

Q 平岡機関(註 ヤンゴンの行政を担った特務機関)が何か命令を持ってくることはあったのか?

A 特になかった。

(註 ただし、『アーシャ・ルーゲー・タマイン』には、平岡機関が労務者の徴発について協力を要請してきたとの記事がある)

Q 本部の常任委員会には誰が出席していたのか?

A 私は当初は常に出席していた。が、次第に出なくなった。川内氏も当初は出ていたが、氏は確か一九四二年一〇月より前にいなくなつた筈だ。会議は、私が出ている時には、ビルマ語ではなく英語を使ってやってもらつた。

Q 本部の事務局長を務めたタキン・ニー・レーの兄は、共産主義者として有名なタキン・タン・タウン(註 バ・モオ「政府」では農相を務めていた)だが、タン・タウンはニー・レーに指示を与えたりしていたのだろうか?



A それはなかったと思う。

Q アーシャ・ルーゲの軍事訓練は誰の発案か？

A 私は次第に運営にタッチしなくなったのでわからない。

Q 友田氏はバ・モオ暗殺未遂事件に加わった後、徴兵されたようだが、それ以後の話を聞きたい。

A 一九四四年一月に林大隊の独立歩兵中隊（丹羽中隊）に入った。泰緬国境に近いパーブンなどで作戦に加わった。「何が聖戦だ何が皇軍だ」と書き、呼び出しを受けたこともあった。ビルマにはアジア圧政のために来ているのではないと上官に口答えし、異端者扱いされた。そのためか最後まで二等兵だった。しかし、二等兵だったからこそ、終戦後に尋問された時に自分が大川塾出身者だったことがバレなかったのだらう。タキンの武装蜂起の時にも、私がいった通りになったといっただけだった。



## あとがき

本書の原形となった論文を示すと以下のようになる。

第一章 「東亜青年連盟（アシャルーゲー）の成長とビルマ独立への影響―その組織を中心に―」（『史林』七九卷二号、一九九六年）

第二章 「ビルマにおける東亜青年連盟の“五つの力”（バラ・ンガーダン）活動」（『歴史学研究』六九六号、一九九七年）

第三章 「東亜青年連盟（アーシャ・ルーゲー）の軍事訓練」（『日本史研究』四三五号、一九九八年）

第四章 「ビルマ・ラカイン地域の反植民地運動―アラカン・デイフェンス・フォースの分析―」（『史林』八〇卷六号、一九九七年）

第五章 「日本軍とタキン勢力の関係について」（『歴史の理論と教育』一〇三号、一九九八年予定）

補論 1 「日本占領期の中部ビルマとシャン州の米不足」（『歴史学研究』内定中）

## 2 新稿

これらの論文の大部分が、『ア―シャ・ルーゲー・タマイン』と出会えたことで、何とか形を整えることができたものである。この史料を快く提供していただいた根本敬氏には、厚くお礼を申し上げます。氏の精力的な史料収集の姿勢には、啓発された点多かったと思っ

ている。また、杜撰な投稿論文に修正指示を加え、あるいはケアレスミス

を指摘していただいた各雑誌の編集委員会にも大変感謝している。その御厚意に、安易に頼りすぎたのではという反省も覚える。

この他にも、研究をめぐってお世話になった方は多い。現在の指導教官である羽賀祥二先生には、絶え間なくアドバイスをいただいた。たし、以前の指導教官だった伊藤之雄先生からは、研究者としての基本的な心構えを学んだように思う。

その他、名古屋大学の教官方、ビルマ語を教えていただいた先生方、各地の図書館や資料館の方々、日本とビルマでインタビュ―に

応じてくれた方々、ビルマやイギリスで世話をしていたいただいた方々など。その全員の名を記すことはできないが、この場を借りてお礼を申し上げます。

このテーマに手を着けて約六年になる。もともと日本史学が専門である筆者にとって、この六年は、異なる研究領域との接触の連続



だった。その際、正直に言って戸惑いを覚えることもあったが、新鮮な空気を吸うことで初めて強く意識するようになった事柄も、少なからずあったと思う。

その中には、日本史学・東南アジア学などの、研究者養成システムの区切りが生み出してきた問題、イギリス認識の方法（これは世界認識という問題に繋がる）、「壁に向かって頭を打ちつけるような論文表現の是非など、今後も答えを模索することになるであろう課題も含まれている。

それらに対し明確な答えが出せるかどうかは、今のところ何ともいえないが、何をやるにしても、実証性にはこだわっていききたいと思っている。

最後に、私事ではあるが、両親への感謝の言葉を記しておきたい。

一九九八年十一月

武島良成







Inches 1 2 3 4 5 6 7 8  
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

# Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black

# Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19

